

第3期西条市総合計画

序論～基本構想

(案)

西条市

目 次

序 論	1
第1章 総合計画の策定にあたって	3
第1節 計画策定の背景と目的	3
第2節 計画の位置付け	4
第3節 計画の構成と期間	5
第4節 時代の潮流と国の動向	6
第2章 西条市の状況	10
第1節 西条市の概況	10
第2節 データから見る西条市の現状	11
第3節 まちづくりに向けた市民意識	16
第4節 今後のまちづくりに向けた課題	21
第3章 人口ビジョン	24
第1節 人口の現状分析	24
第2節 将来人口の推計	30
基本構想	33
第1章 まちづくりの基本方針	34
第1節 目指す将来都市像	34
第2節 目指すまちのキャッチフレーズ	34
第3節 まちづくりの基本的な目標（重点目標）	35
第4節 西条市の目標人口	36
第2章 施策の大綱	37
第1節 施策の柱	37
第2節 施策体系	48

※基本計画、資料編を追加予定。

本文中に（※）のある用語等については、資料編の「用語の解説」に内容の説明を掲載しています。

序 論

第1章 総合計画の策定にあたって

第1節 計画策定の背景と目的

近年、世界は様々な面で一層グローバル化が進むとともに、情報通信技術についてはスマートフォンやAIの普及等、社会全体の高度化・デジタル化が進みました。その一方、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延は、令和2年から令和5年にかけて医療や経済に深刻な状況をもたらし、令和4年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻は、現在に至ってもいつ収束するか予想できず、エネルギー・食料等において世界のサプライチェーンに大きな打撃と分断を生んでいます。

このような時代の潮流や世界的な動向に目を向けつつ、日本全体において、旅行・観光・宿泊業等では国内旅行やインバウンドの需要喚起、飲食業ではコロナにより落ち込んだ集客の強化と従業員の確保、製造業では国内生産への回帰、テレワークによる多様な勤務形態の推奨等、ポストコロナや世界の不安定な情勢を踏まえつつ経済活動を持続できるよう様々な取組が進められています。

西条市では、まちの将来像を示し、総合的かつ計画的な市政の運営を図る「総合計画」を最上位計画に位置づけて策定し、国や愛媛県等の動向も注視しながら、それぞれの時代や社会の潮流に合った形で、施策・事業を推進してきました。

このたび、これまで推進してきた施策・事業を評価・検証し、時代や社会の大きな潮流に沿った形で、計画内容を精査し充実させることで、関係機関や各種団体、市民等との協働・連携により、西条市の明るい未来を築くことができるよう、「第3期西条市総合計画」（以下「本計画」という。）を地方版総合戦略と一体的に策定しました。

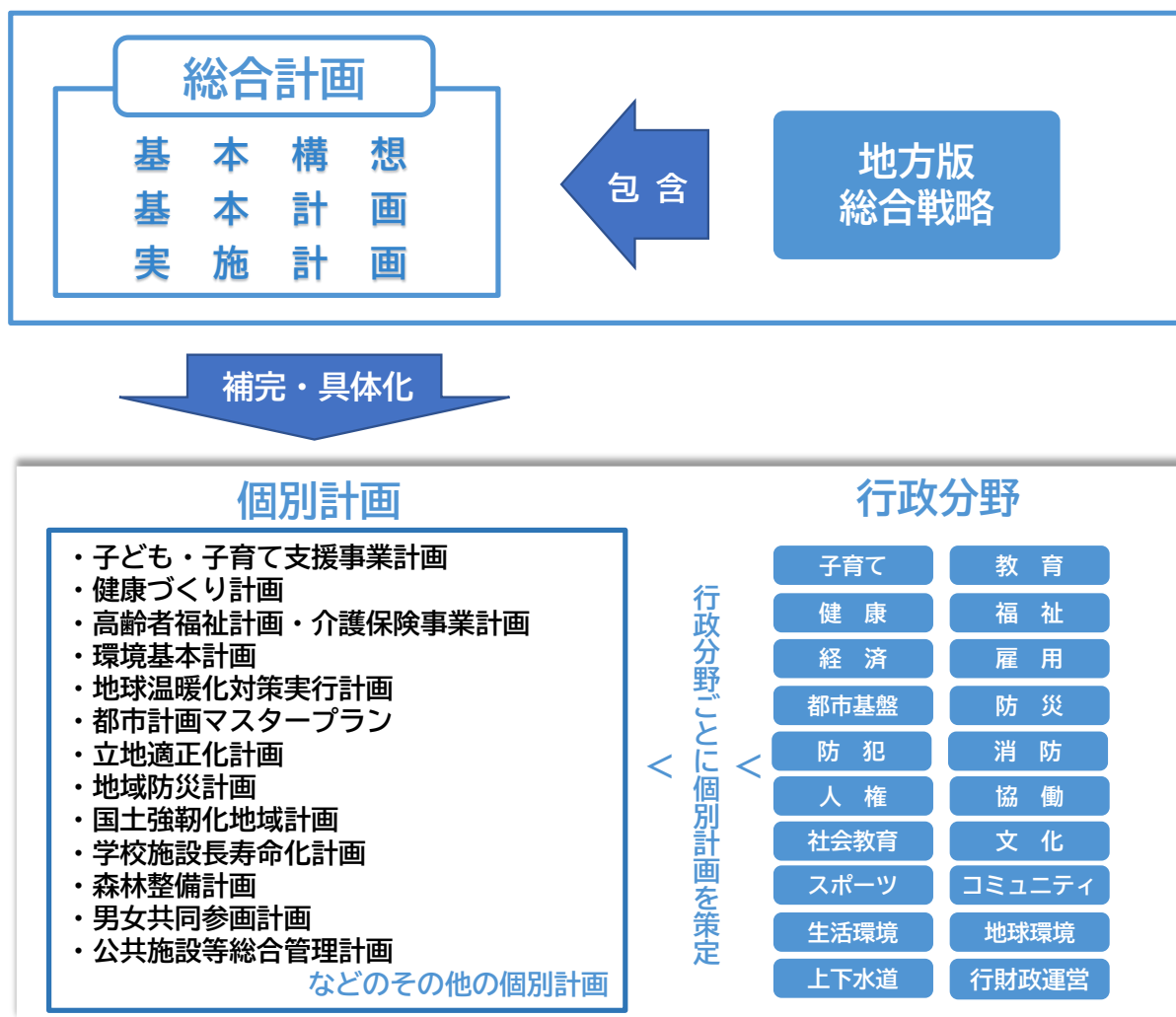
本計画の各施策を着実に実施することにより、西条市の産業、福祉、教育等が充実し、希望をもって豊かに住み続けられる「快適環境実感都市」が実現できるよう、本計画の施策・事業を力強く推進していくこととします。

第2節 計画の位置付け

西条市では、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえた「地方版総合戦略」を包含した本計画を最上位計画と位置付けています。そのうえで、本計画の基本構想を具体化するものとして、行政分野ごとに個別計画を策定しています。

策定背景や関係法令との関連、計画期間、対象等は様々ですが、各個別計画は、本計画を補完・具体化するものであり、相互に緊密な連携を図るものとします。

◆個別計画との関係性◆

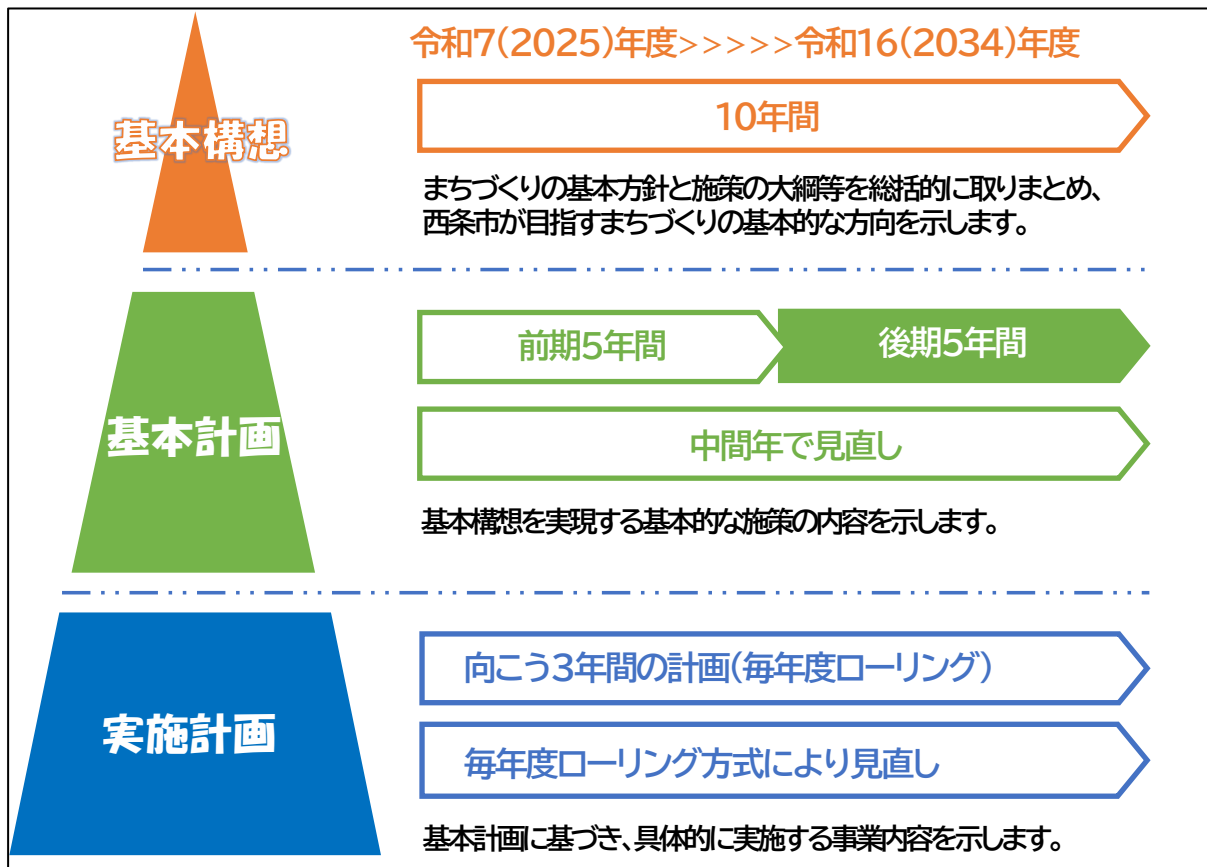


第3節 計画の構成と期間

本計画は、「基本構想」・「基本計画」・「実施計画」の三層構造で構成します。

- 「基本構想」と「基本計画」は、令和7年から令和16年までの10年間を計画期間とします。なお、「基本計画」については中間年（令和11年度末）で見直しを行うこととします。
- 「実施計画」は、令和7年度から令和9年度までの3年間を当初の計画期間として作成し、以降は毎年度ローリング方式により見直しを行うことで計画の実効性を高めます。

◆計画の構成と期間◆



第4節 時代の潮流と国の動向

(1) 少子高齢化と人口減少社会

我が国の総人口は、平成20年の約1億2,808万人をピークに人口減少社会に入っており、令和5年6月1日時点で約1億2,451万人となっています。また、高齢者人口は、令和5年6月1日時点で約3,622万人、総人口に占める割合は29.1%となっています。

超高齢社会は、高齢者、特に後期高齢者の増加によって、年金や医療費等の社会保障費の増加等、社会の様々な面での影響が懸念されます。さらに、令和7年には国民の6人に1人が後期高齢者になると予測されており、医療・介護・福祉サービス需要のさらなる増加が見込まれています。

一方、出生数は平成27年まで100万人を維持してきましたが、以降は100万人割れの年が続いており、令和4年の出生数は約77万人となっています。

人口減少や少子高齢化は労働力や地域活力の低下を招くとともに、内需を縮小させる要因となるため、将来的な経済の低迷や国力の衰退につながることを懸念されます。

(2) SDGsの達成に向けた取組

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年をゴールとした国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されており、貧困、不平等、気候変動、格差等、私たちが直面している様々な課題について、世界のみんなで解決していこうとするものです。

日本でもSDGsへの理解や活動が浸透してきており、あらゆる面において、官民を問わず積極的な取組が進められています。こうした中、西条市はSDGsの達成に向け積極的に取り組む都市として、令和3年5月、愛媛県内で2番目（四国で5番目）の「SDGs未来都市」に選定されました。

西条市では、分野横断的に持続可能なまちづくりの実現に向けた取組が活性化することを目指し、多くの市民や企業・団体の参画を促しつつ「Action! SDGs 〜いっしょにやろや ちょっとずつ〜」を合言葉に、身近なところから、みんなでいっしょに、ちょっとずつ実践（行動）していこうと呼びかけながら、協働した取組を進めています。

(3) 災害への備えと感染症対策の取組

平成23年に発生した東日本大震災は、被災地をはじめ、わが国全体に甚大な被害をもたらした。人々の意識に大きな衝撃を与えました。国においては、「南海トラフ巨大地震」等について、東日本大震災を踏まえた想定と対策を関係自治体と連携しながら進めています。

また、近年の大型台風や線状降水帯、積乱雲の突然の発達によるゲリラ豪雨や竜巻等は、各地に大きな被害をもたらしていることから、こうした天災に対する人々の防災意識は急速に高まっています。

そのような中、令和6年能登半島地震では、多くの人的・住家被害等に対応するため、国を挙げた被災地の復興・復旧支援が行われています。西条市としても、全国のあらゆる災害を教訓として、地震や津波、風水害等に対するインフラ対策を強化するとともに、市民への防災意識の向上に向けた取組を推進しています。

さらに、コロナ禍を経た今、あらゆる感染症対策の強化と経済活動の両立に向けた様々な対策を講じる中で、基本的な感染症対策の普及啓発とアフターコロナに向けた取組が全国で進められており、西条市としてもあらゆる感染症対策を進めています。

(4) 国を挙げたデジタル化の取組

国及び地方の財政が厳しさを増す中、国においては平成26(2014)年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に資する取組を進めてきました。

また、地方自治体では、地方版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定して住みよい魅力あふれる環境を築くことにより、地方の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力ある地域社会を維持しながら、地方創生に資する施策を展開しています。若い世代が地方に移住して就業・起業をすることで、人生の新たな可能性を探る動きや、副業・兼業やサテライトオフィス等の多様な働き方、ブランド化による農林水産業の振興等を通じて、継続して地域との関わりを持つ動きも、全国の至るところで見られるようになってきました。

そのような中、国において、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決やハード・ソフトのデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保等の取組をさらに加速させるため、「デジタル田園都市国家構想」を提示し、その具体的な取組を進めるため、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

西条市では、DX推進を通して持続可能なまちの実現を目指すうえで、未来の「あるべき姿」から逆算し、進むべき方向性を示すために策定した「西条市DX推進戦略」に基づき、申請手続きのスマート化や窓口業務の改革をはじめ、あらゆる分野でのデジタル技術等の効果的な活用により、市民の利便性向上や業務効率化等につながる取組を進めています。

(5) 環境問題に関する意識

二酸化炭素等の温室効果ガスの増加による地球温暖化の影響は年々顕在化し、洪水や干ばつ、超大型台風の発生等の異常気象が世界各地で見られ、被害も至るところで発生するようになっていきます。地球環境への負荷低減が世界共通の課題として掲げられており、全世界で化石燃料依存からの脱却・転換が進みつつあります。

温室効果ガスを排出しない「再生可能エネルギー」については、太陽光・風力・地熱・水力・バイオマス等を利用した取組が広がっています。また、地球温暖化対策の推進に関する法律で、都道府県及び市町村は、温室効果ガスの排出の抑制等に努めるものとされており、地方自治体は2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロとするカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた取組を進めることが求められます。

個人レベルにおいても、節電・節水等の省エネにつながる活動の実践や省エネ性能の高い家電製品、電動車（EV、PHEV、HEV等）等の導入、ごみの減量やリサイクルへの取組等により、環境に優しいライフスタイルを実践することが求められます。

(6) 経済・雇用情勢の変化

経済のグローバル化が進み、従前から製造業の海外移転等が進んでいましたが、近年は、コロナ禍の影響により製造業の国内回帰等も見られ、国内生産による品質の向上と供給の安定化に努めていました。そのような中、令和4年に入りロシア・ウクライナ間での戦争による世界的なサプライチェーンの寸断や原材料費の高騰等により、製造業を取り巻く厳しい状況は依然として続いています。

世界的に不安定な社会情勢が続く中で、グローバル化に基づく経済の脆弱性が浮き彫りになるとともに、国内においては、少子高齢化や人口減少、それに伴う地域社会の衰退といった従来からの構造的な課題もより深刻化しており、エネルギーや食料の調達という暮らしや産業を支える土台も脆弱であることを再認識せざるを得ない状況となっています。

雇用情勢は、コロナ前と比べて求人数の回復に遅れがみられる産業もあるものの、経済社会活動が徐々に活発化する中で持ち直しの動きがみられ、女性、高齢者及び障がい者等の労働参加が着実に進展しています。しかしながら、少子高齢化等の影響を受け、長期的に続く企業の人手不足の問題も再び顕在化してきています。このような状況下で、地域経済を持続的に発展させていくためには、時代に合った良好な雇用環境を整えていくことが重要であり、これまで以上に中小企業支援や求職者に対する就職支援、雇用のミスマッチ解消等に向けた取組を強化していくことが求められています。

（７）価値観やライフスタイルの多様化

現代社会において、個人的な豊かさの追求から持続可能な地球環境の保全といった、個人から社会全体にわたる多様な価値観が混在しています。また、経済情勢や雇用者の都合を理由とした非正規雇用による就労形態の増加や、晩婚化・未婚化の進展による単独世帯の増加、インターネットやスマートフォン等の普及等により、個人のライフスタイルは年々変容しています。その一方で、便利さや経済的な豊かさを追求するよりも、癒し、健康、余暇等、心身の健康づくりを重視する傾向も強くなっています。

そのため、生涯にわたる教育・文化・学習活動やスポーツ・レクリエーション活動に一層取り組み、個性や能力が最大限発揮される地域社会の構築を推進するとともに、男女共同参画や障がいのある人も活躍できる社会の実現、異文化理解と多文化共生の推進、性的マイノリティに関する理解増進等、多様な価値観や個性を尊重することにより、互いの存在を認め合い、支え合える社会を構築することが求められています。

第2章 西条市の状況

第1節 西条市の概況

■自然的・地理的特性

西条市は、愛媛県東部に広がる道前平野に位置しており、北は瀬戸内海の燧灘に面し、南は西日本最高峰の石鎚山（海拔 1,982m）を中心に連なる石鎚山系に囲まれています。面積は 510.04 km^2 であり、県下屈指の規模を誇っています。

瀬戸内海地方特有の温暖な気候に恵まれており、市街地では「うちぬき」と呼ばれる地下水が自噴しており、古くから市民に親しまれています。西条市は、昭和 60 年に環境庁（現環境省）から「うちぬき」が「名水百選」に、そして、平成 7 年には国土庁（現国土交通省）から「水の郷」に認定されています。

また、瀬戸内海沿岸の干潟が失われていく中で、まとまった面積の干潟が残っており、多くの希少な生物が生息するとともに、渡り鳥の重要な渡来地にもなっています。中でも、河原津一帯の海岸は、カブトガニの繁殖地として県の天然記念物に指定されています。

このように、西条市は豊かな自然環境を有し、快適で潤いのある居住空間や憩いの場を創造するうえで、良好な基礎的条件を備えています。



■社会的・経済的特性

平成 16 年 11 月 1 日、旧西条市、東予市、丹原町及び小松町の 2 市 2 町により合併が実現し、現在の「西条市」が誕生しました。

平野部に肥沃な農地が広がり、良質で豊富な地下水に恵まれていたため、西条市では、古くから農業をはじめ、酒造や手すき和紙等の利水産業が盛んでした。

経営耕地面積は四国第 1 位の規模を誇り、多くの農産物を産出しています。また、畜産業も盛んであるとともに、海産物にも恵まれています。さらに、瀬戸内圏域では数少ない大規模臨海工業用地が造成されており、製造業も盛んです。

加えて、港湾や高速道路、国道等の交通網の整備の進展により、四国地域における交通の要衝ともなっています。

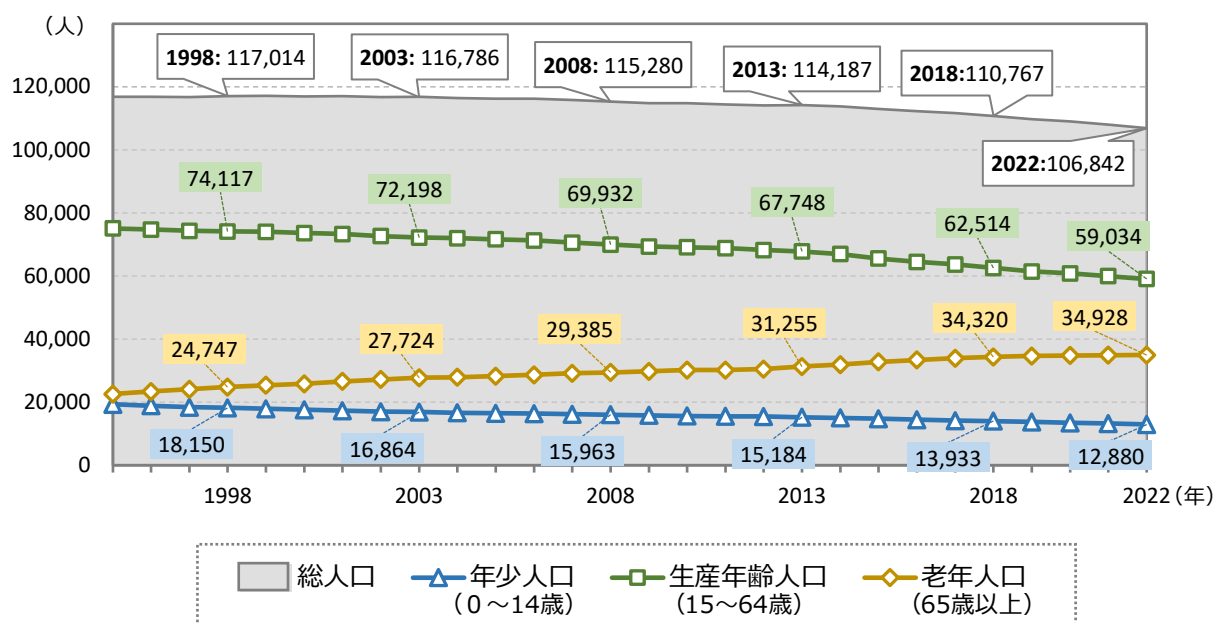
四国一の経営耕地面積と四国有数の製造品出荷額等を誇る西条市は、農業と工業がバランスよく発展しているまちで、これらの地域資源と総合力を活かしつつ、「人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市」の実現を目指しています。

第2節 データから見る西条市の現状

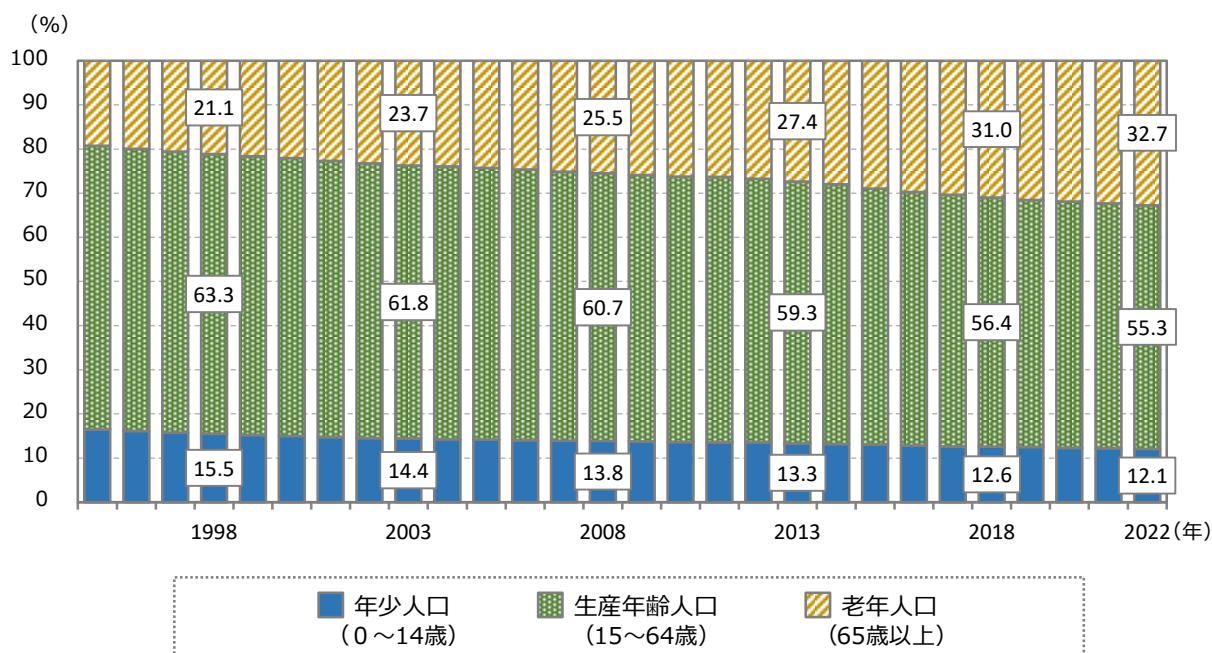
(1) 人口の推移

総人口は減少傾向にあり、年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15歳以上～65歳未満）は減少、老年人口（65歳以上）は増加しています。

図表2-1 年齢3区分別人口の推移



図表2-2 年齢3区分別の人口割合の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

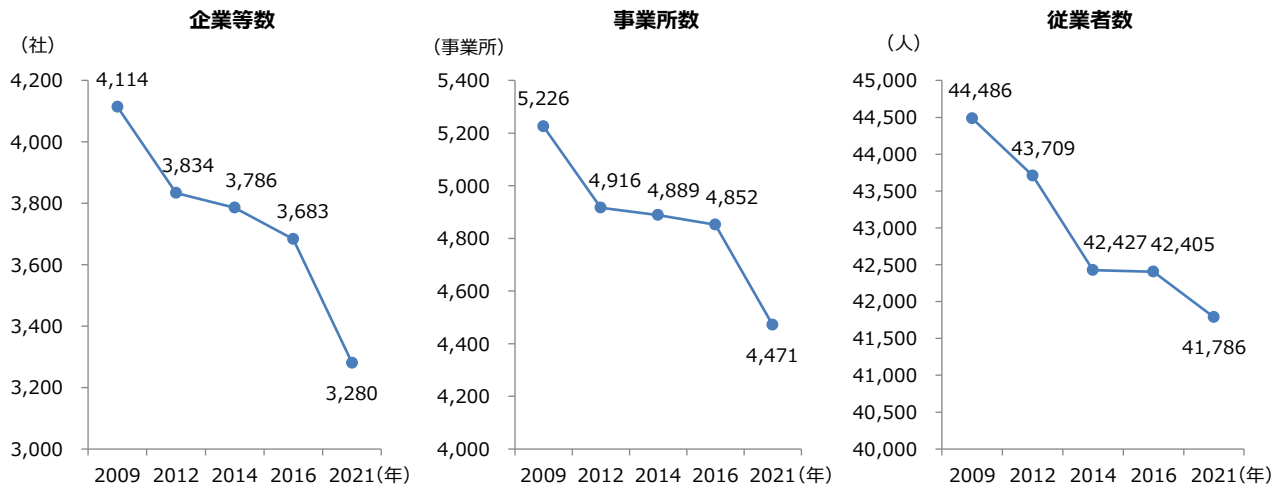
※H7～H25 は各年3月31日時点、H26～は各年1月1日時点

(2) 産業全般

企業等数・事業所数・従業者数の推移を見ると、いずれも減少で推移しています。

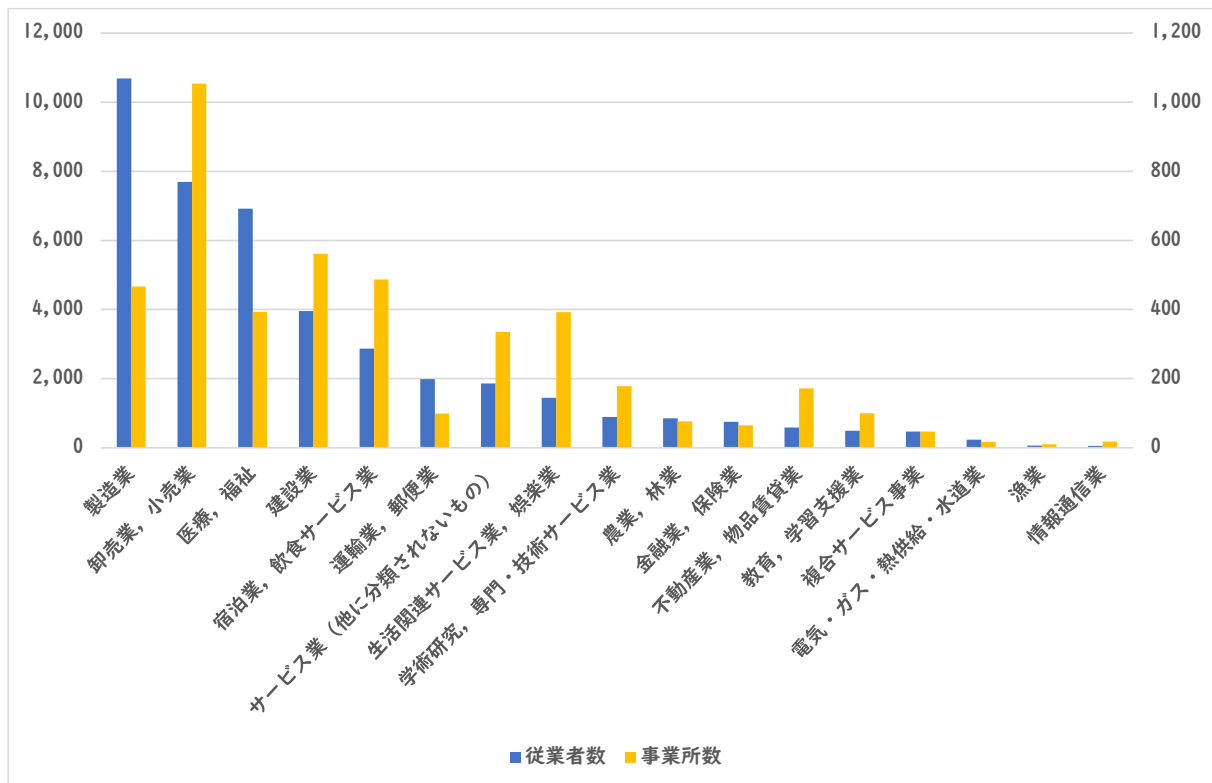
従業者は「製造業」が最も多く、次いで、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順となっています。事業所数は「卸売業、小売業」が最も多く、次いで、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順となっています。

図表 2-3 企業等数・事業所数・従業者数の推移



資料：総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図表 2-4 産業大分類別 従業者数・事業所数



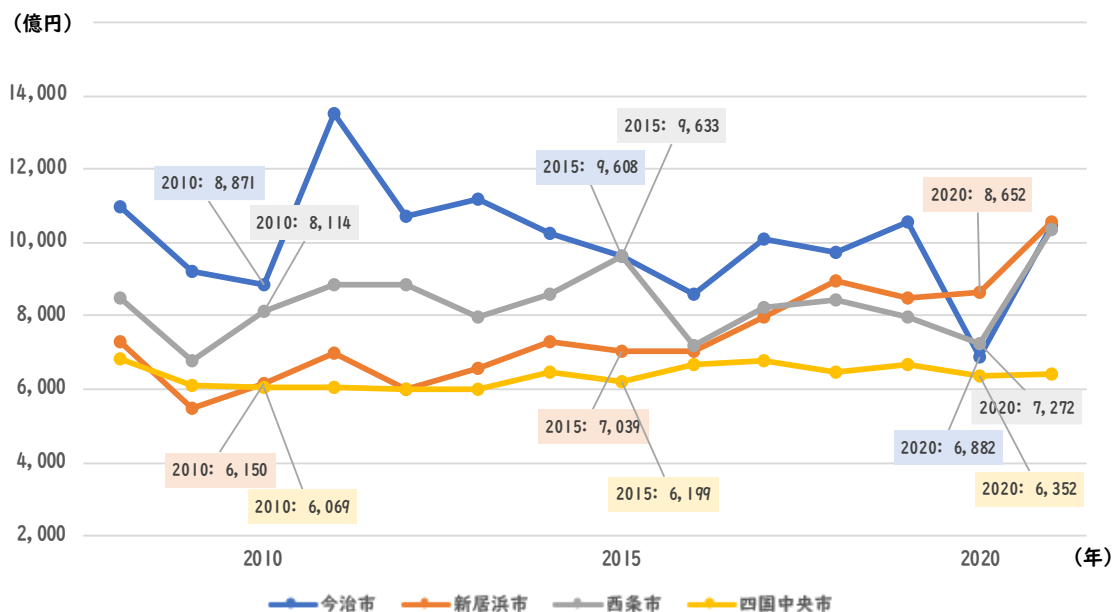
資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」令和3年

(3) 製造業

製造品出荷額等は、上昇と下降を繰り返しながら、概ね横ばいで推移していましたが、直近の2021年に急上昇し、過去最高の製造品出荷額等を記録しています。

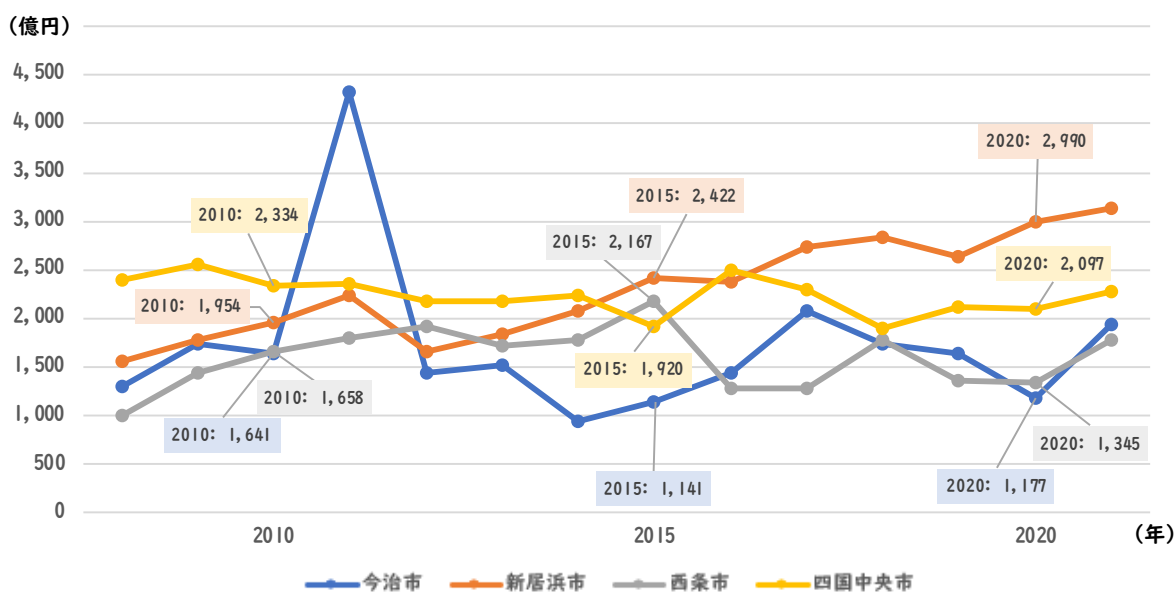
粗付加価値額は、上昇と下降を繰り返しながら、概ね横ばいで推移しています。直近の2021年は、過去最高を記録した製造品出荷額等に比べると上昇は限定的です。

図表2-5 西条市および近隣市の製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「経済構造実態調査」「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

図表2-6 西条市および近隣市の粗付加価値額の推移

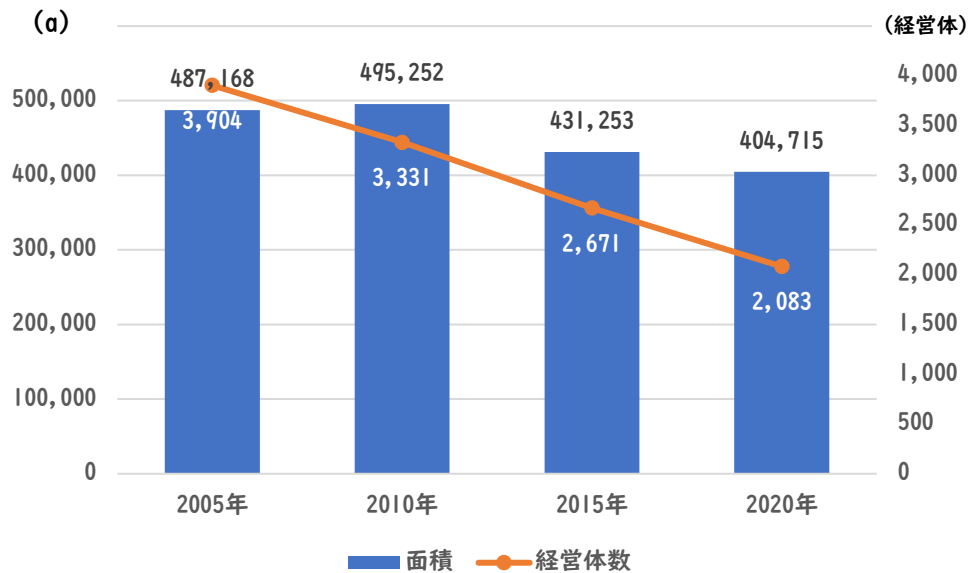


資料：経済産業省「経済構造実態調査」「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

(4) 農業

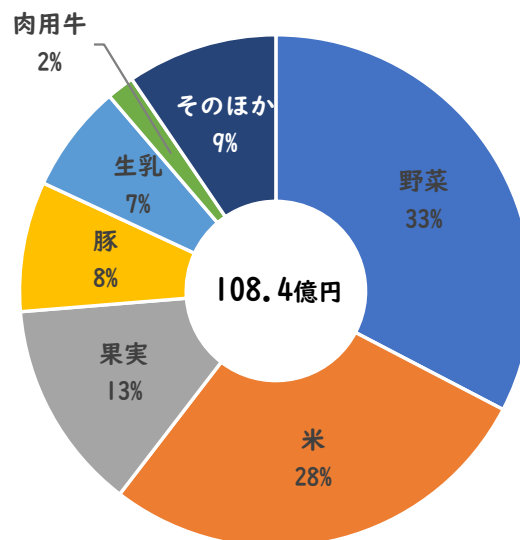
経営耕地総面積は、2010年に一時増加したものの、その後、減少し続けています。農業経営体数は、経営耕地総面積に比べて著しく減少し続けており、15年間で半減しています。品目別農業産出額は、上位3位の野菜、米、果実で全体の7割超を占めています。

図表2-7 経営耕地総面積および農業経営体数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

図表2-8 品目別農業産出額

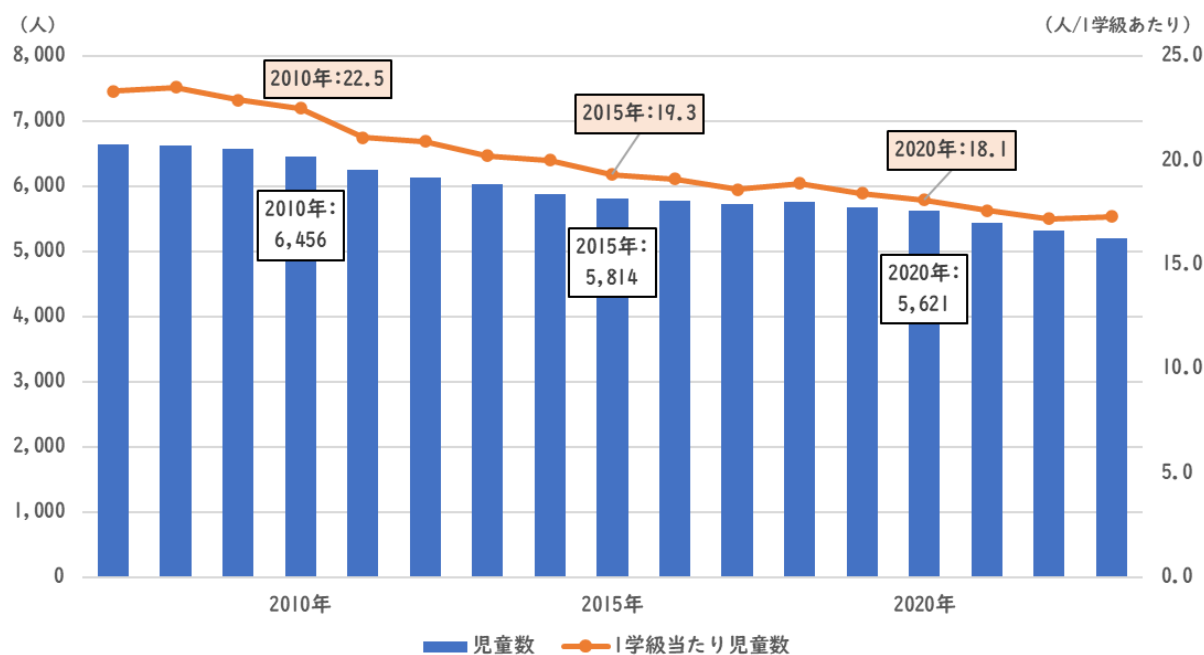


資料：農林水産省「令和3年市町村別農業産出額（推計）」

(5) 教育

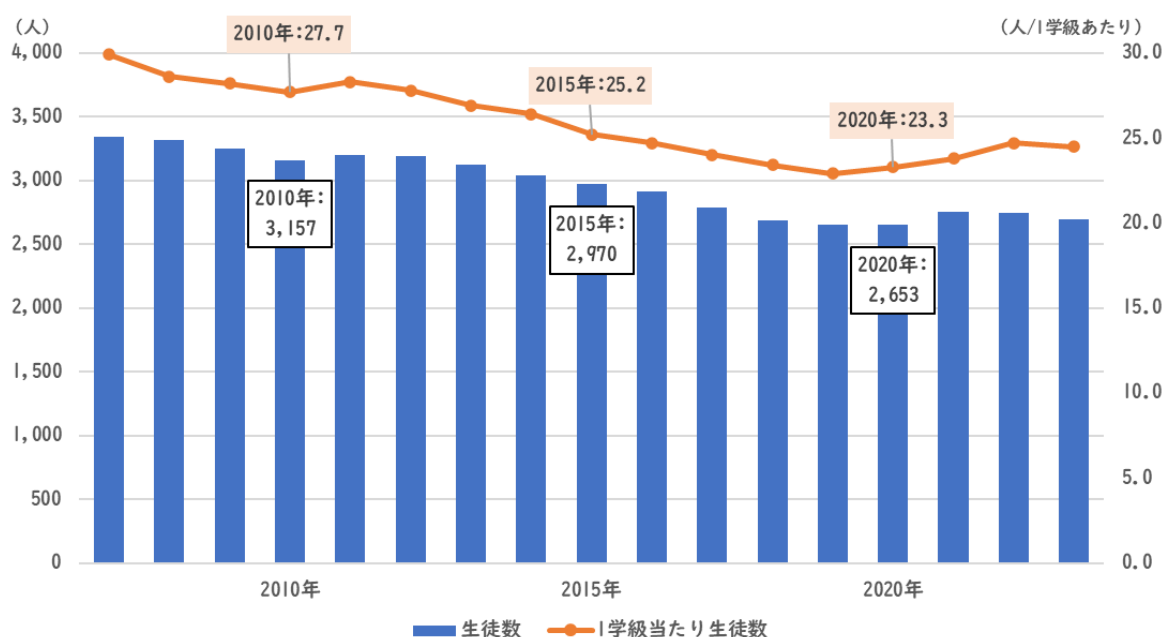
西条市の児童数は、減少傾向にあり、1学級あたり児童数についても同様の傾向にあります。また、生徒数は、2021年にやや増加しましたが、翌2022年には減少に転じています。

図表2-10 児童数および1学級あたり児童数の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」

図表2-11 生徒数および1学級あたり生徒数の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」

第3節 まちづくりに向けた市民意識

(1) アンケートから見る市民意識

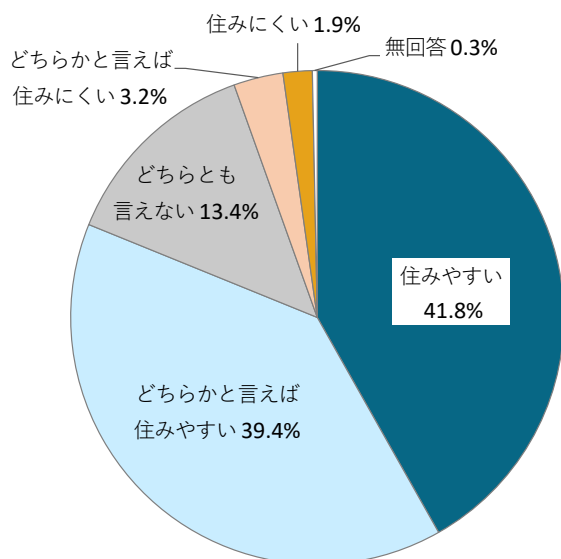
本計画を策定するにあたり、これまでの西条市の取組や、今後のまちづくりに対する市民の意向を把握し、市民の意見を将来のまちづくりの方向性に反映させることを目的として実施しました。

【西条市まちづくりに関する市民アンケート】

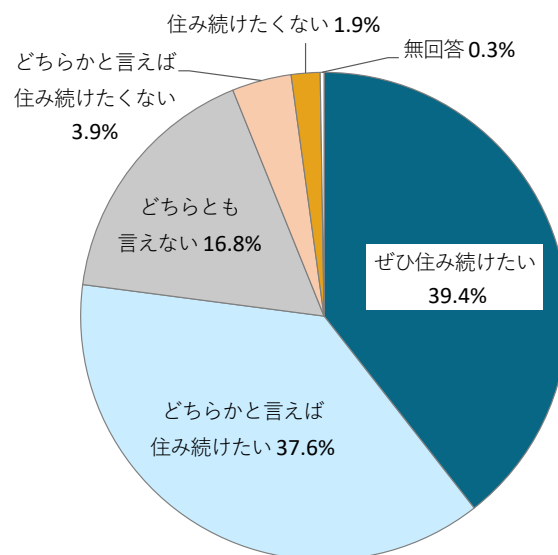
【調査期間：令和5年6月～7月】

配布方法	配布数	回収数	回収率
郵送法	4,988 票	1,570 票	31.5%

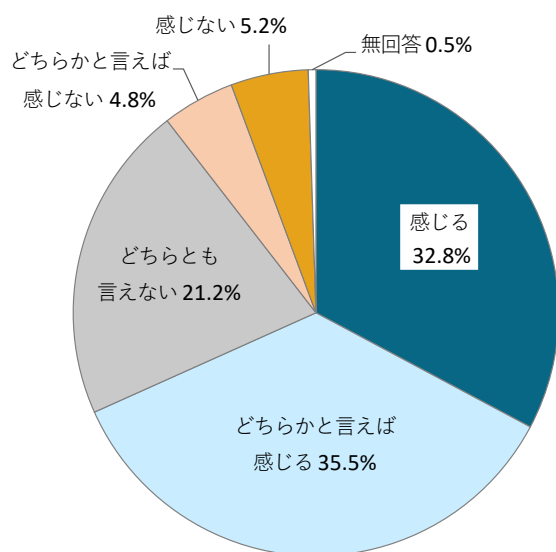
西条市の住みやすさ



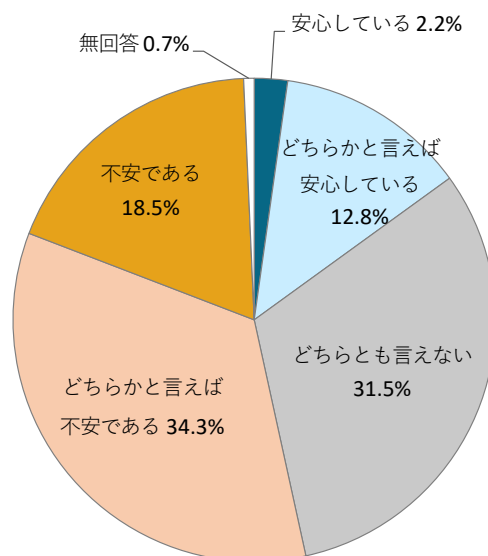
西条市に住み続けたいか



西条市に愛着や誇りを感じているか

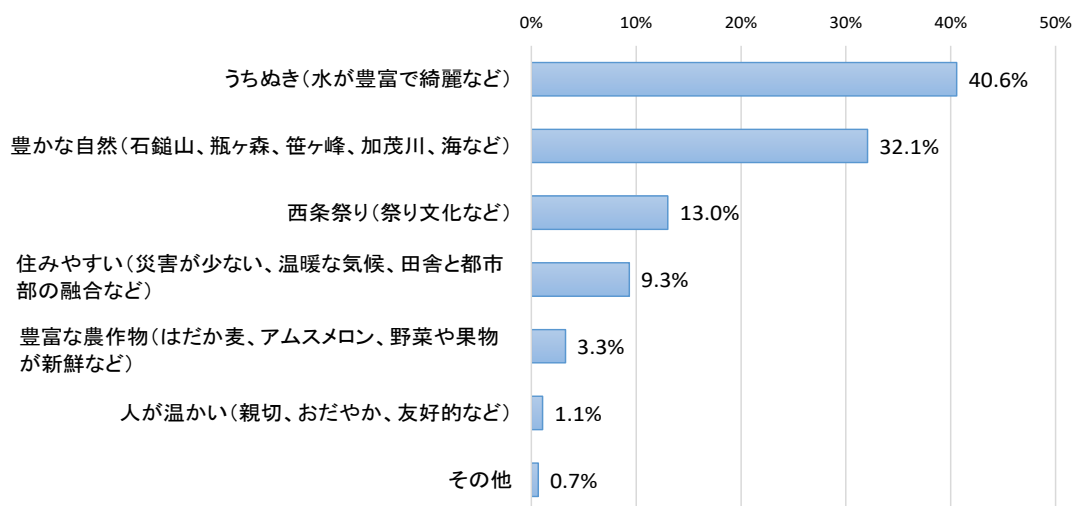


2050年頃の西条市未来をどのように感じているか



西条市の自慢

市民が思う一番の自慢は「うちぬき」であり、次に「豊かな自然」、「西条祭り」の順となりました。



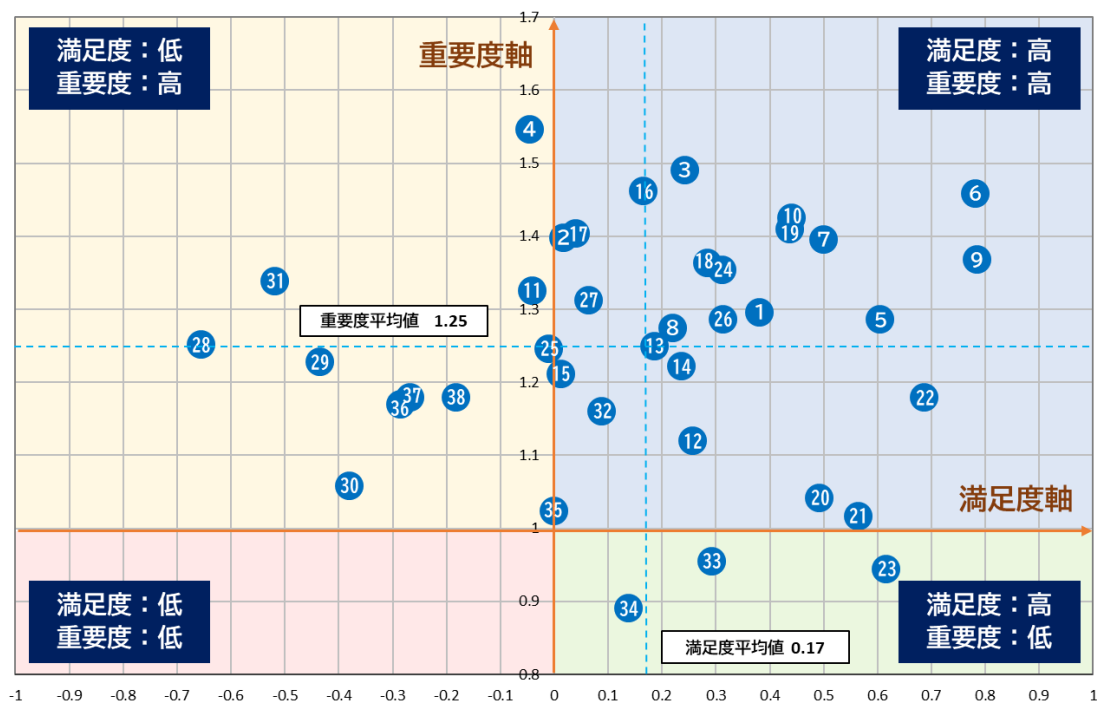
西条市の施策に対する満足度と重要度

市民アンケートによる各施策の満足度と重要度を数値化して、領域別に落とし込んだものです。なお、各数値の算出方法は以下のとおりです。

○満足度：回答者から「どちらとも言えない」を除き、「満足」の回答１票につき２点、「どちらかと言えば満足」の回答１票につき１点、「どちらかと言えば不満」の回答１票につきマイナス１点、「不満」の回答１票につきマイナス２点を加算し、その合計点を「どちらとも言えない」を除く回答者の総数で割り戻した数値としています。

○重要度：回答者から「どちらとも言えない」を除き、「重要」の回答１票につき２点、「どちらかと言えば重要」の回答１票につき１点、「あまり重要でない」の回答１票につきマイナス１点、「重要でない」の回答１票につきマイナス２点を加算し、その合計点を「どちらとも言えない」を除く回答者の総数で割り戻した数値としています。

上記の算出方法を用いたところ、全施策の満足度平均は 0.17、重要度平均は 1.25 となりました。

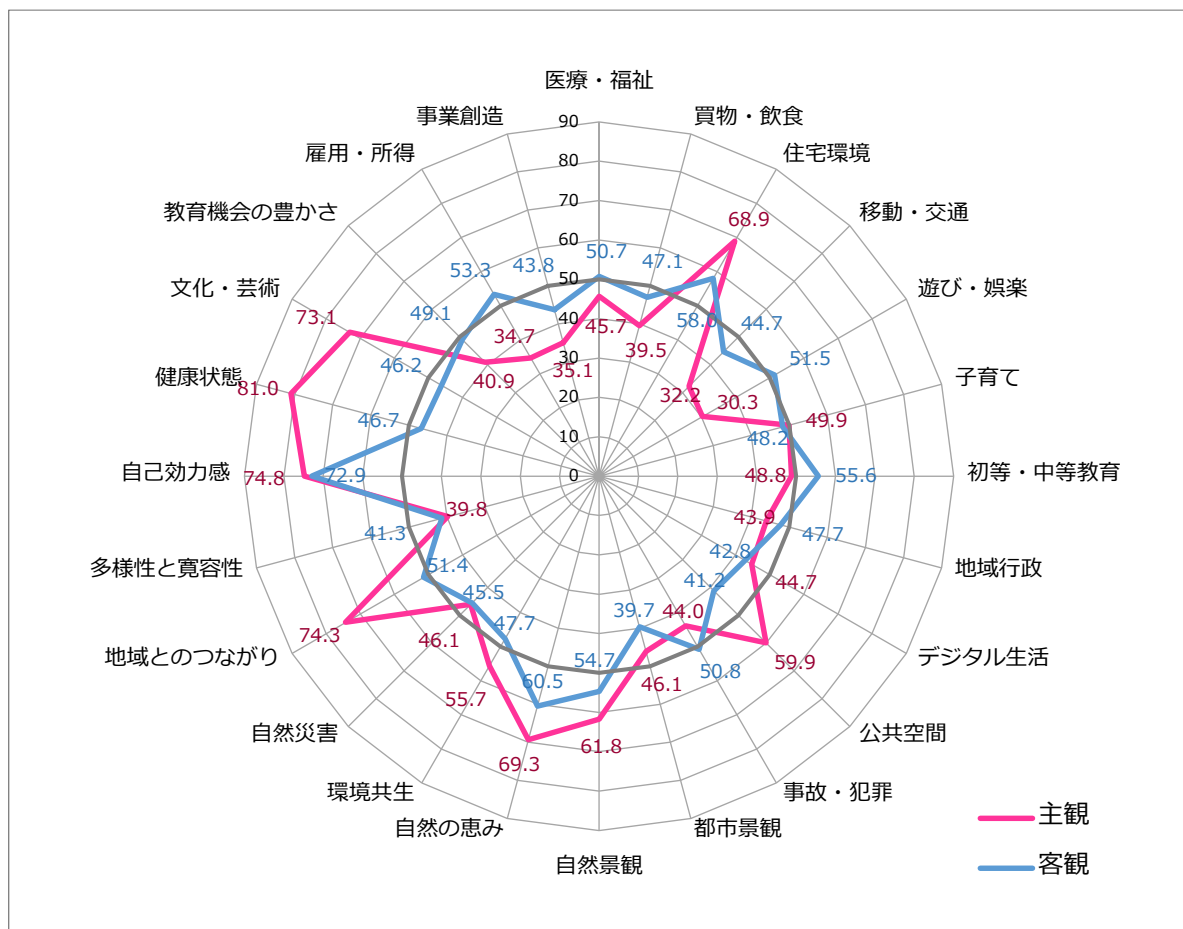


① 健康づくりの推進	⑭ 公園・緑地の整備	⑳ 企業活動の活性化
② 福祉の充実	⑮ 住宅・宅地の整備	㉑ 商業の振興
③ 子育て環境の充実	⑯ 防災・減災対策の強化	㉒ 新規産業の創出
④ 医療体制の充実	⑰ 防犯対策の推進	㉓ 観光産業の創出
⑤ 自然環境の保全	⑱ 交通安全対策の推進	㉔ 産業人材・雇用環境の充実
⑥ 水資源の保全	⑲ 学校教育の充実	㉕ 西条の価値や魅力の向上
⑦ 生活環境の整備	㉔ 地域文化の継承・形成	㉖ 協働のまちづくりの推進
⑧ 環境資源活用の推進	㉕ 歴史文化の保全・活用	㉗ 地域コミュニティ活動の促進
⑨ 上水道の整備	㉖ 社会教育の充実	㉘ 時代の変化に対応した地域づくり
⑩ 下水道の整備	㉗ 人権・同和教育の推進	㉙ 経営感覚のある行政運営の実践
⑪ 交通体系の整備	㉘ 農業の振興	㉚ 経営感覚のある行財政運営の実践
⑫ 市街地整備	㉙ 林業の振興	㉛ 行政情報の運用
⑬ 港湾・河川の整備	㉚ 水産業の振興	

地域幸福度（Well-Being 指標）

地域幸福度を把握するための指標である「Well-Being 指標」に基づいて結果を数値化してみると、ギャップ※¹がプラスであった項目は「健康状態」、「文化・芸術」、「地域とのつながり」、「公共空間」、「住宅環境」、「自然の恵み」等でした。また、ギャップがマイナスであった項目は「遊び・娯楽」、「雇用・所得」、「移動・交通」等でした。

■Well-Being 指標に基づく「主観指標※²」と「客観指標※³」



※¹ 「主観指標」から「客観指標」を引いた値。

※² 今回の市民アンケートで得た結果をもとに偏差値に置き換えたもの。50 を中央として、低ければ低い評価となり、高ければ高い評価となる。

※³ 市の状況を示すデータをもとに偏差値に置き換えたもの。50 を中央として、低ければ低い評価となり、高ければ高い評価となる。

(2) ワークショップから見る市民意識

西条市の現状と課題について理解を深め、今後効果的と思える取組等を検討することを目的に、市民ワークショップを実施しました。

第1回「まちの魅力と課題」

魅力	海・山・川・うちぬき等の自然資源、豊かで新鮮な農産物、地域コミュニティ等
課題	少子高齢化の進行、あらゆる面での人材不足、交通の便等

第2回「どんなまちにしていきたいか」

- ◇U・Iターンが可能な地域の創造（就労、生活環境、医療福祉等）
- ◇利便性が高く生活の質を上げる都市空間の創造（公共施設、買い物等）
- ◇活気あるコミュニティの創造（自治会や自主防災活動、地域とのつながり等）
- ◇子ども・子育て環境の充実（教育・保育等）
- ◇DXの推進（行政サービス、LOVE SAIJOポイントの活用等）

第3回「これから取り組んだらいいこと」

分野	取り組んだらいい内容（抜粋）
保健・医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・学生への働きかけ、外国人技能実習生等の普及、新規就労者に対する教育プログラムの開発等による人材確保 ・分野横断的な行政窓口の設置と情報共有・業務効率化の推進
自然・環境	<ul style="list-style-type: none"> ・水源や自然資源を保全し、持続的に次世代へ受け継ぐための取組 ・学習会の開催やボランティア活動への参加等による、市民や企業への環境に対する意識レベルの向上
都市基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点となる地区への都市機能と居住地の誘導 ・公共交通インフラの効率化と利便性の向上 ・空き地や空き家の有効活用
防災・安全安心	<ul style="list-style-type: none"> ・親子参加型の防災教室の開催や地域防災マップの作成等による防災意識の向上と地域のつながり強化 ・自主防災組織の活性化や防災拠点施設の充実による安全安心のまち
教育・文化	<ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域との協働による学校運営（コミュニティ・スクール）の推進 ・教育施設の集約化・複合化 ・歴史・文化活動に対する支援による伝統・文化の継続と継承
産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・若年人材や外国人人材等の労働者を増やす取組 ・関係団体の連携強化による魅力的な産業づくりと雇用の促進 ・観光の基盤整備とシティプロモーションの強化
地域行政	<ul style="list-style-type: none"> ・自然を生かした体験学習の場やイベントの実施 ・全国に一つしかない〇〇等、人が集まる魅力のある学びの場づくり

第4節 今後のまちづくりに向けた課題

人口減少・少子高齢化への対応

今後、15～64歳の生産年齢人口は減少し続け、総人口に占める高齢者の割合は上昇していきます。これにより、人口構造が大きく変化し、地域社会が抱える課題は多様化・複雑化していくことが予想されます。

さらに人口減少・少子高齢化が進んでいくと、公共施設や生活インフラ等の需要・利用ニーズが変化していくことが想定されるため、長期的な視点から人口規模及び人口構造の変化に応じたマネジメントに取り組んでいく必要があります。

また、西条市は進学や就職を機とした若年層の流出が大きく、人口ピラミッドから見る人口構造において、「20～24歳」の転出が最も多くなっています。若い世代が自らの希望により地方で生活でき、結婚・出産・子育てができる環境を整えていくには、子育て支援や保育・教育環境の充実を図るとともに、雇用の場の確保や住環境の整備等、安心して住み続けられる環境を整えていくことが重要です。

さらには、西条市で生まれ育った子どもが、もう一度西条市に帰って住みたいと思えるまちづくりを進めるため、幼少期から郷土愛を深めていくなど、市全体でシビックプライド醸成に向けた取組を推進していく必要があります。

地域をあげたデジタル化の推進

社会情勢の変化やデジタル技術の向上が急速に進む中、様々な業種でDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組が拡大しつつあり、行政においても、自治体情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化、データの利活用、内部業務の改革等、DXの取組を進めていく必要があります。

市民アンケートでは、デジタル化が進むことを特に期待する分野として「保健・医療」「行政手続き」「子ども・子育て」を望む声が多く、生活に直結する手続きやサービスに関して特にデジタル化を求めていることがわかります。市民の行政に対するニーズが多様化する中、時間や場所に制約されない行政サービス等、画一的でなく一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことのできる社会の実現が求められています。そのためには、変化する市民のニーズを的確に把握し、ニーズにマッチしたサービスを提供できるよう対応していくことが重要です。

また、DXの推進によって、課題解決や価値創造につなげるという考え方を、行政だけでなく市民・地域にも広げ、市民や事業者と行政の協働による地域全体のDXにもつなげていく姿勢が必要となります。

大規模災害等から市民のいのち・くらしを守る

30年以内の発生確率が高い「南海トラフ巨大地震」や、近年頻発している風水害をはじめとした自然災害に加え、新型コロナウイルス等のパンデミック等、現代社会を取り巻くリスクは多岐に渡っています。市民アンケートの結果では、「自然災害（地震等）の到来」を特に不安とを感じる課題だと認識している市民が多く、また、西条市が目指していく都市像を表すキーワードとして「安全・安心」と回答した市民が半数以上を占めていることから、こうした自然災害等に対する防災意識や安全・安心への意識が、急速に高まってきていることがわかります。

こうした中、あらゆる危機を想定した危機管理体制の構築が強く求められており、平常時から予想されるリスクについて、市民が自分事として考え行動してもらえるように、積極的に防災・減災対策の充実強化に取り組むことが不可欠です。また、災害時に被害を最小限に留めるには、市民・事業者・行政が連携し、それぞれが最大限の力を発揮できる体制を構築することが必要であるため、これまで以上に公民連携による地域防災力の強化を図ることが求められています。

カーボンニュートラルの実現・地下水の保全

近年、地球温暖化による気候変動に伴い、集中豪雨や台風等の自然災害が激甚化・頻発化しており、多方面で影響が出ています。国際的な枠組みである「パリ協定」により、全ての国で温室効果ガス排出量削減を目指す枠組みが構築され、気候変動への対応が進む中、国は2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）に取り組むことを表明しました。西条市としても、企業等と連携した脱炭素化による地域課題を解決する取組や、省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入を促進することで、環境と経済の好循環を加速化させ、2050年カーボンニュートラルの実現を図っていくことが求められています。

また、西条市において貴重な資源である「地下水」に関して、まちづくり検討会（市民ワークショップ）において、「西条の水源を守ること」が重要であるとの意見が出されたことから、水に対する市民の関心は高いことがわかります。地下水は市民の共有財産である「地域公水」という認識のもと、市民の節水意識の醸成や森林・河川の保全・整備、地下水に関する情報発信等、水を守り育てていく取組を推進していくことが重要です。

地域経済のさらなる発展と産業人材の確保に向けた支援

西条市は、鉄鋼、生産・輸送用機械器具、金属製品、電子部品等をはじめとする様々な業種の企業が臨海部に立地しており、ものづくりのまちとして発展してきました。これら製造業を中心とする多様な産業が、地域経済を支え、地域ブランドの強化に大きな役割を果たしています。

市内中小企業においては、経営者の高齢化や後継者不在による休廃業が進んでおり、中小企業がこれまで培ってきた価値ある経営資源を次代に継承し、持続的な成長につなげていくことが課題となっています。また、まちづくり検討会（市民ワークショップ）においても、「人手不足が深刻」「人材ミスマッチの解消が不可欠」という声が多く挙がっています。今後、労働力人口が減少していく中で、個々の実情に応じた多様で柔軟な働き方に対応できるよう、引き続き、就業機会の創出と市内企業における労働環境の改善による魅力ある職場づくりへの支援に取り組むとともに、少子高齢化や人口減少の影響による労働力不足を見据えた設備導入等、生産性の向上を図る取組を推進するなど、持続可能な地域経済の発展に向けた取組が求められています。

暮らしやすさの幸福度の向上

市民アンケートの結果によると、西条市の住みやすさについては「住みやすい」と「どちらかと言えば住みやすい」の合計割合が 81.2%、西条市に住み続けたいかについては「ぜひ住み続けたい」と「どちらかと言えば住み続けたい」の合計割合が 77.0%となっており、「住みやすい、住み続けたいまち」として評価されています。

また、西条市の施策に対する満足度と重要度を見ると、「医療体制の充実」、「子育て環境の充実」、「防災・減災対策の強化」、「水資源の保全」について重要度が高く、「商業の振興」、「産業人材・雇用環境の充実」、「地域産業の創出」、「観光産業の創出」について満足度が低い結果となっています。

さらに、今回のアンケートで初めて採用した地域幸福度（Well-Being 指標）の結果では、ギャップがプラスであった項目は「健康状態」、「文化・芸術」、「地域とのつながり」、「公共空間」、「住宅環境」、「自然の恵み」等でした。また、ギャップがマイナスであった項目は「遊び・娯楽」、「雇用・所得」、「移動・交通」等となっています。

このような市民意識を踏まえて、西条市の施策・事業の重点と優先度を検討しながら、これからも「住みやすい、住み続けたいまち」として評価されるまちづくりを進めていく必要があります。

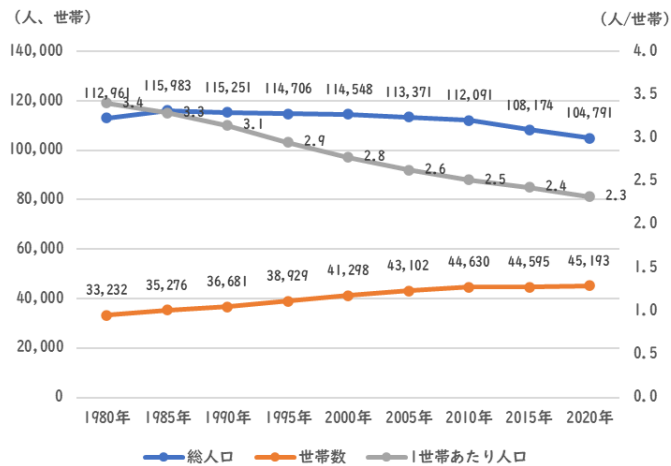
第3章 人口ビジョン

第1節 人口の現状分析

(1) 総人口と世帯数の推移

西条市の総人口は、1985 年をピークに減少し続けています。一方、世帯数は増加傾向にあります。

図表3－1 総人口・世帯数・1世帯当たりの人口の推移

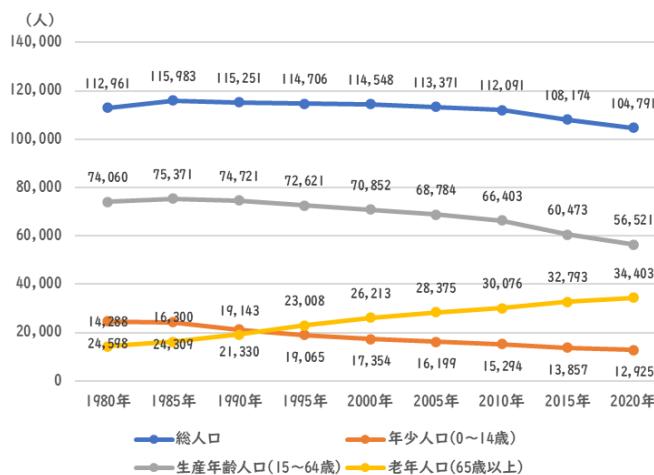


資料：総務省「国勢調査」

(2) 年齢3区分別人口の推移

西条市の年齢3区分別人口は、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）が減少している一方、老年人口（65 歳以上）は増加しており、全体の3割以上を占めています。

図表3－2 年齢3区分別人口の推移

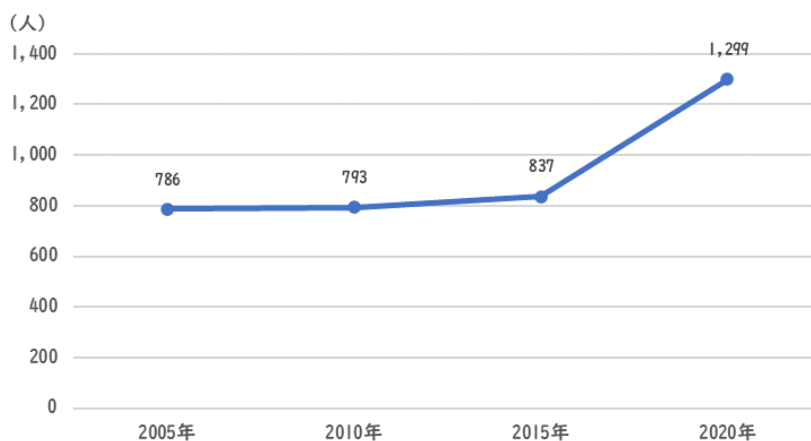


資料：総務省「国勢調査」

（３）外国人人口の推移

外国人人口は、2015 年から 2020 年の5年間で大幅に増加しており、総人口の1%超を占めています。

図表3－3 外国人人口の推移



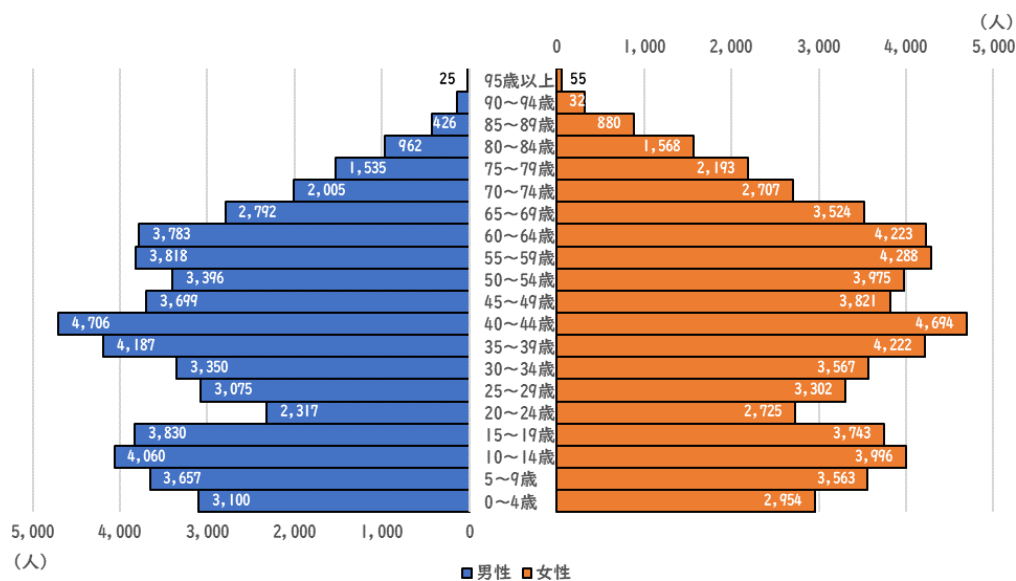
資料：総務省「国勢調査」

（４）年齢別人口の推移

西条市の人口ピラミッドの推移をみると、年少人口（0～14歳）が著しく減少している一方、老年人口（65歳以上）が増加しています。

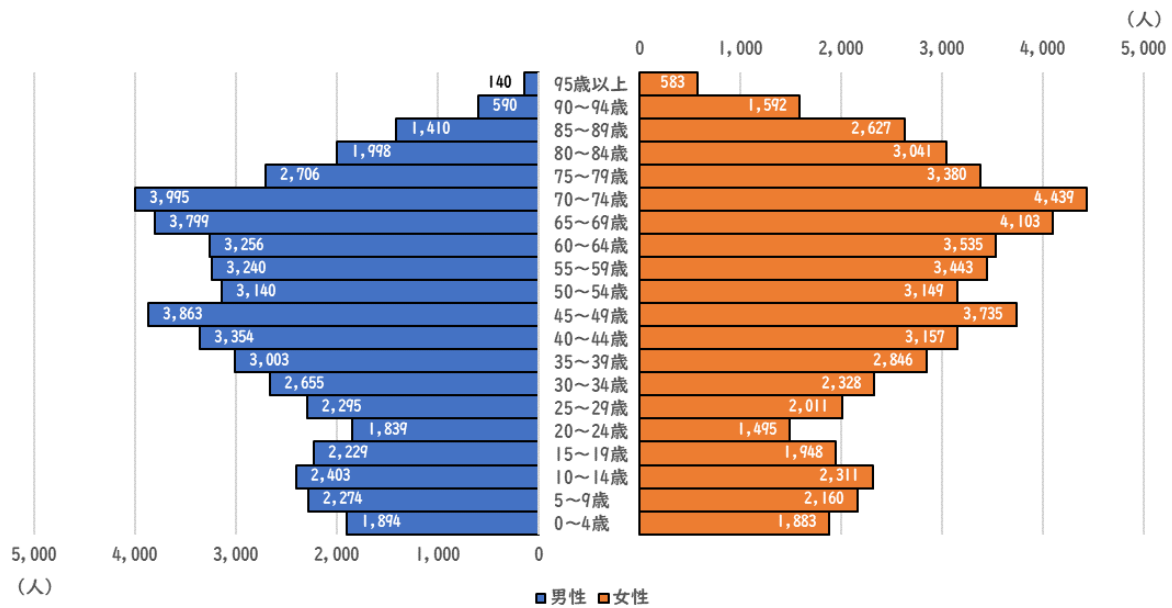
20～24歳の年齢層については、1990年と2020年のどちらも少なく、進学や就職等による市外への転出が要因として考えられます。

図表3－4 人口ピラミッド（1990年）



資料：総務省「国勢調査」

図表3-5 人口ピラミッド（2020年）

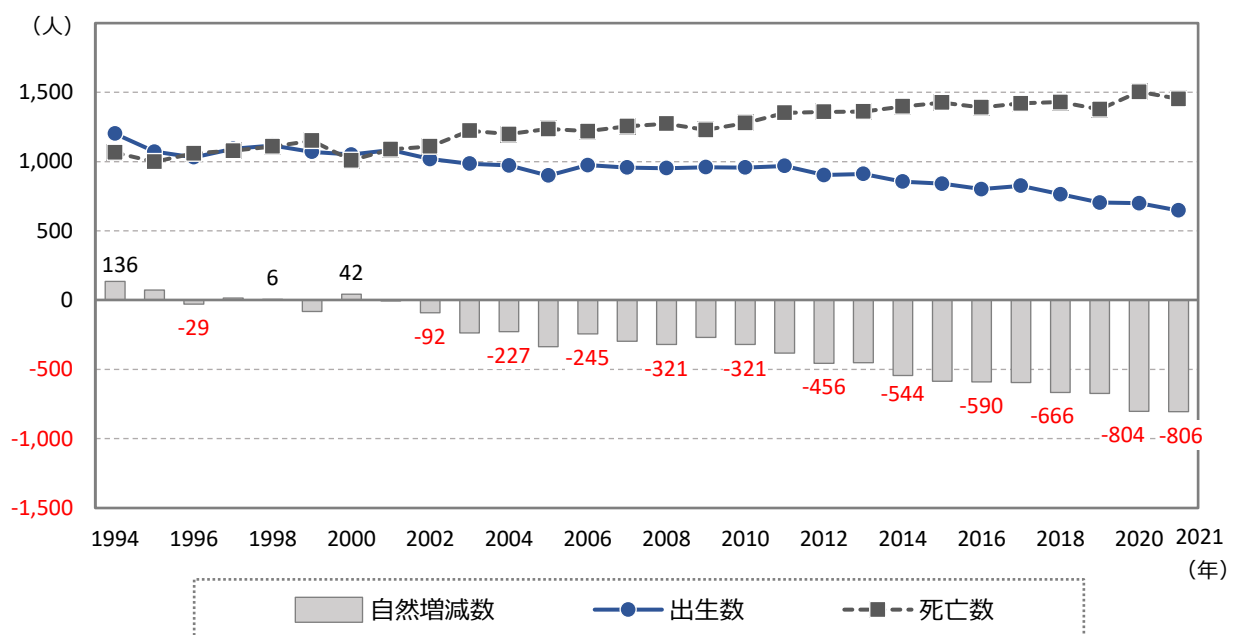


資料：総務省「国勢調査」

(5) 人口の自然増減の状況

西条市では、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、年々減少数が拡大する傾向にあります。

図表3-6 自然増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

合計特殊出生率は、全国、愛媛県を大幅に上回る 1.75 となり、四国内で最も高い数値となりました。（数値公表後、修正予定）

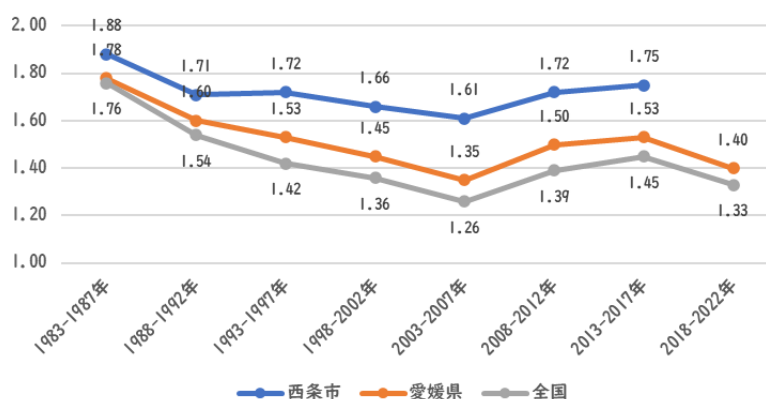
図表3-7 西条市および県内自治体における合計特殊出生率（2018～2022年）

西条市	松山市	今治市	新居浜市	四国中央市	東温市	愛媛県	全国
						1.40	1.33

※全国および愛媛県の合計特殊出生率は2020年の数値

資料：厚生労働省「人口動態調査」「人口動態保健所・市区町村別統計」

図表3-8 合計特殊出生率の推移

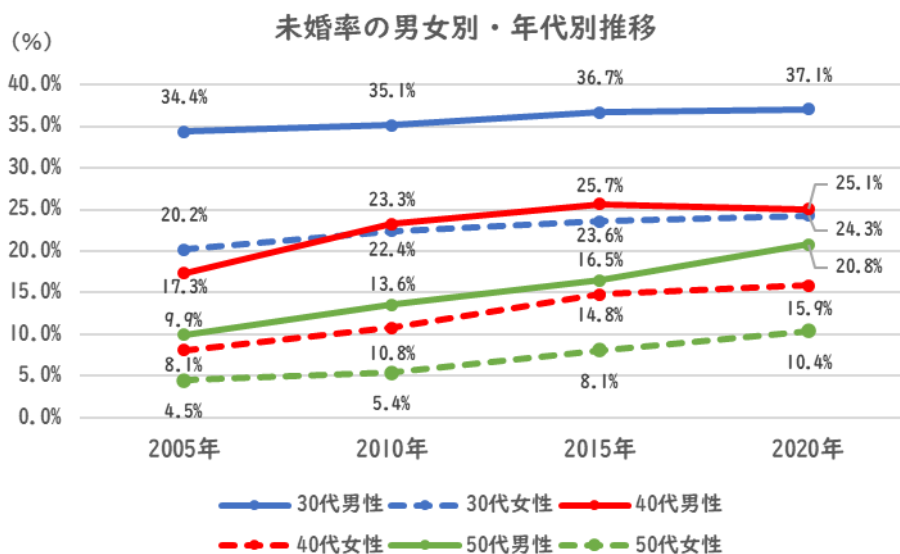


※全国および愛媛県の合計特殊出生率は各期間の中間年の数値

資料：厚生労働省「人口動態調査」「人口動態保健所・市区町村別統計」

未婚率は、2005年から2020年の15年間で40代、50代が大幅に上昇しています。

図表3-9 未婚率の男女別・年代別推移

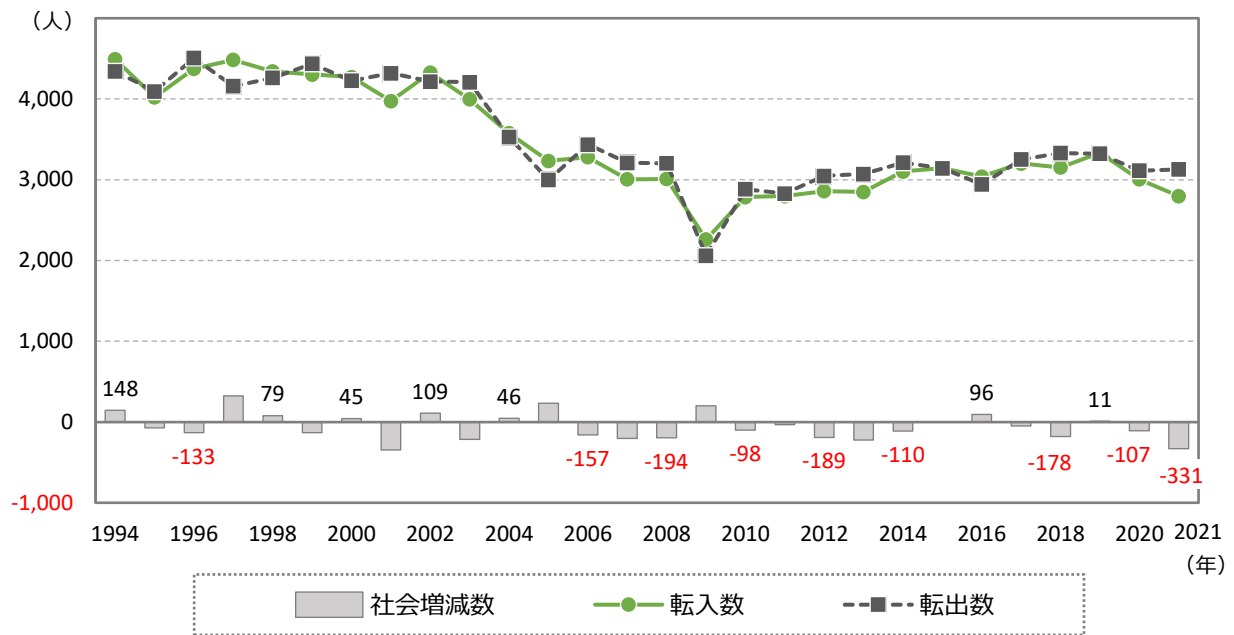


資料：総務省「国勢調査」

(6) 人口の社会増減の状況

西条市の社会増減は、2009 年を除き、転入、転出ともに年間約 3,000 人前後で推移しています。近年では、2016 年と 2019 年に転入が転出を上回る社会増となりましたが、2021 年にはマイナス 331 人と大幅な社会減となりました。

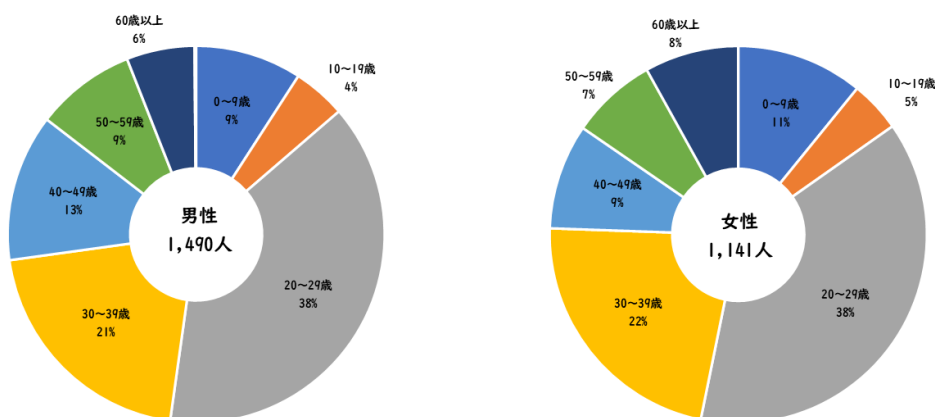
図表 3-10 社会増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

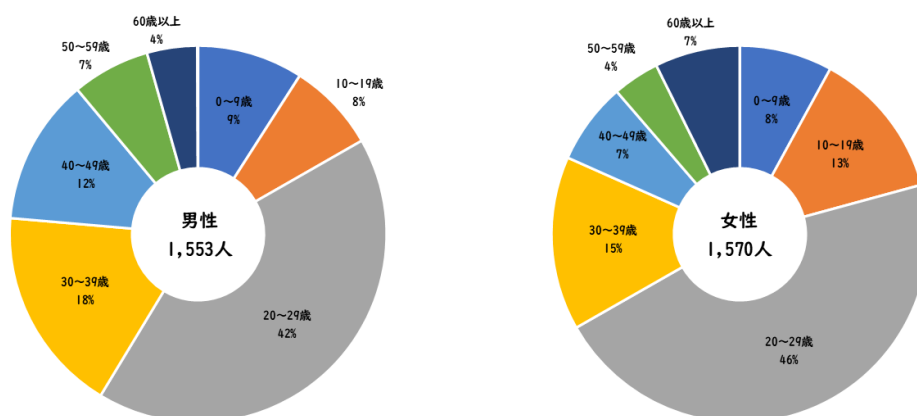
転入者数の割合は、年齢別でみると男女ともに類似の傾向を示しており、20～29 歳、30～39 歳があわせて約 6 割を占めています。転入者数は、男性が女性より約 3 割多くなっています。

図表 3-11 西条市への男女別・年齢階級別転入者の割合（2022 年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表3-12 西条市からの男女別・年齢階級別転出者の割合（2022年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

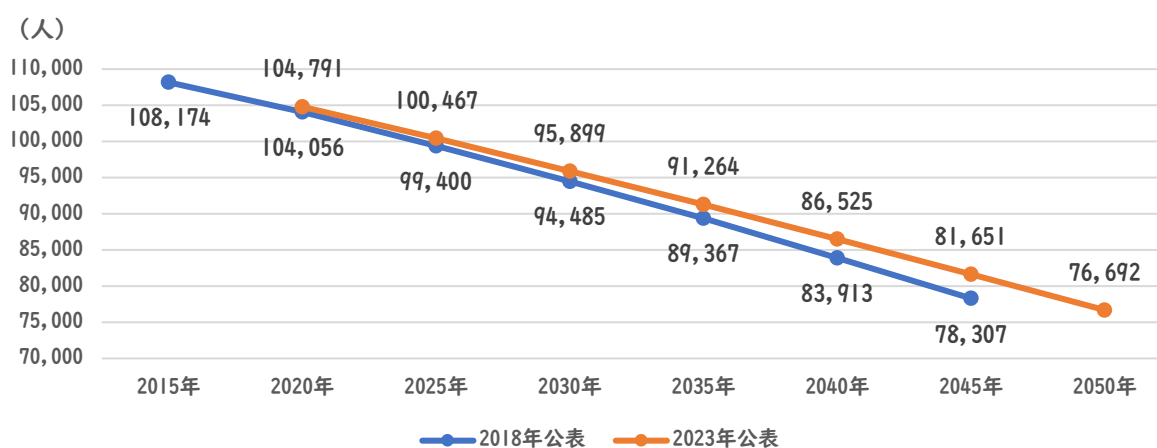
第2節 将来人口の推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所が公表した西条市全体の将来推計人口

西条市の総人口は、将来にわたって減少傾向が続くこととなり、2050年には76,692人まで減少する予測となっています。

しかし、2020年国勢調査の確定値は、2018年に国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が公表した推計値（以下「社人研推計値」という。）である104,056人を735人上回る104,791人という結果となりました。さらに、2018年に社人研が公表した2045年将来推計人口と、2023年に社人研が公表した2045年将来推計人口を比較すると、3,344人の上方修正となっており、わずかながら人口減少のスピードが緩やかになっていることがわかります。

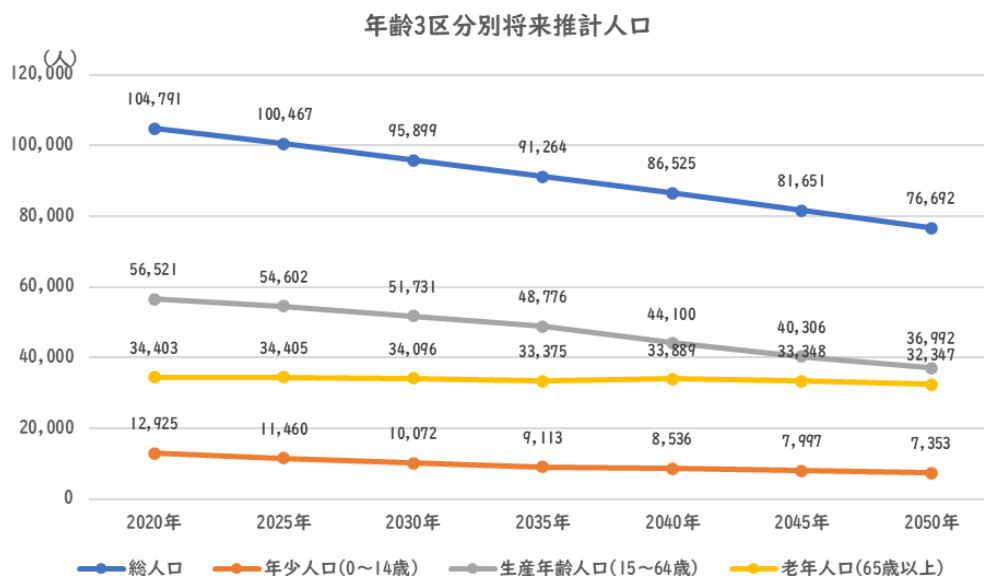
図表3-13 将来推計人口



資料：西条市自治政策研究所作成

年齢3区分別人口は、年少人口と生産年齢人口が減少し続ける一方、老年人口は横ばいで推移しています。2050年には、老年人口が全体の4割以上を占めるようになります。

図表3-14 年齢3区分別将来推計人口

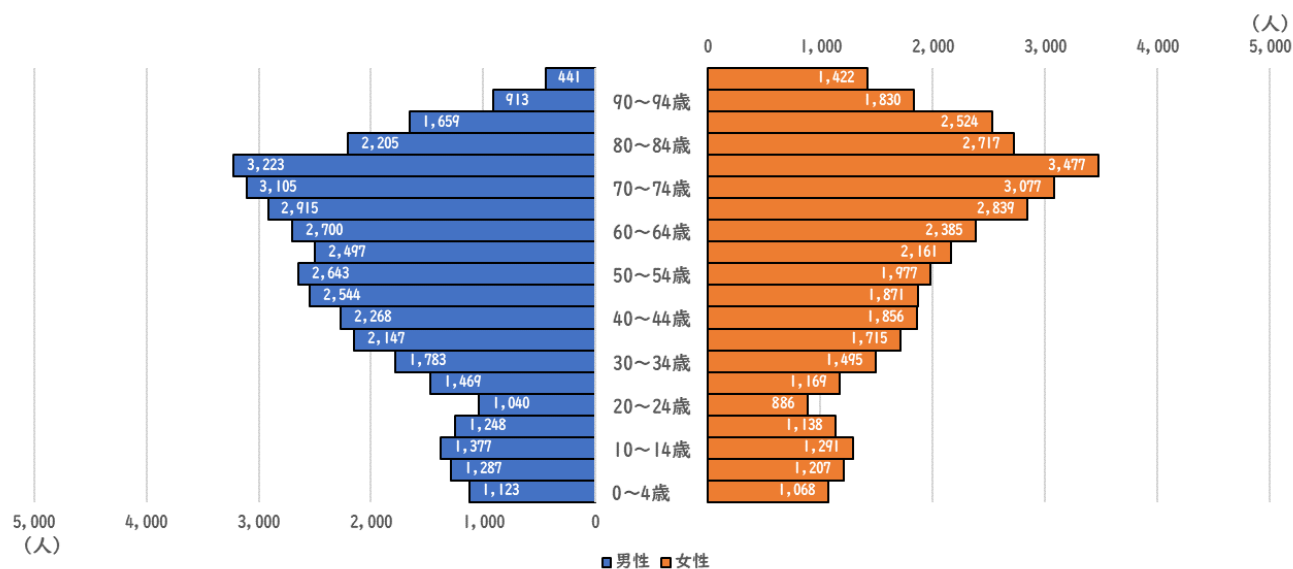


資料：西条市自治政策研究所作成


(2) 年齢別の将来推計人口

2050年の人口ピラミッドは、少子高齢化が著しく進んでおり、若者世代が極端に少なくなっています。

図表3-15 人口ピラミッド(2050年)



資料：西条市自治政策研究所作成



基本構想

第1章 まちづくりの基本方針

第1節 目指す将来都市像

**人がつどい、まちが輝く、
快適環境実感都市**

西条市が目指す将来都市像は、「第1期西条市総合計画」から引き継いでいる「人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市」を掲げ、本計画の施策を展開することにより将来都市像を具現化する取組を進めていくこととします。

なお、この将来都市像が目指すまちの姿は、次のとおりです。

- (1) 美しい石鎚山や燧灘の豊かな自然の恵みを受けて、全ての人々が住み慣れた地域で、安心して暮らしている。
- (2) 市民、企業、行政が、それぞれの持てる力を十分に発揮し合い、共に手を携えて地域の元気を生み出している。
- (3) 人・もの・情報が集い、西条市の持つ地域資源が生活の豊かさや地域の活性化に結び付いている。

第2節 目指すまちのキャッチフレーズ

LOVE SAIJO
まちへの愛が未来をつくる

「LOVE SAIJO」とは、西条市が目指すまちの姿を表したキャッチフレーズ・ブランドメッセージです。キャッチフレーズは「LOVE SAIJO まちへの愛が未来をつくる」です。この言葉には“まちを知り、好きになることが新しいあなたと未来の西条市をつくる”というメッセージが込められています。

第3節 まちづくりの基本的な目標（重点目標）

目指す将来像の実現に向け、まちづくりにおいて基本的・重点的に取り組むべき方向性として、以下の4つを掲げます。

①充実した教育が実感でき、子どもを安心して育てられるまち

人口減少、少子高齢化の時代の中で、将来にわたって「住み続けたいまち」となるためには、子育て世代を中心とする生産年齢人口の減少を最小限に抑えつつ、交流人口、関係人口の創出にも着目して取組を進め、教育環境・子育て環境・生活環境等の充実を図っていくことが重要です。これまで以上に子どもにとっても親にとっても魅力あるまちを目指すため、親子が安心して暮らせる環境づくりに向けて、取組を進めていきます。

②心身ともに健康で、誰もが自分らしく暮らせるまち

年齢や障がいの有無に関わらず、すべての市民が生涯を通じて健やかに自分らしく暮らせるよう、社会保障制度の適正な運営はもとより、市民一人ひとりの状況や特性に応じたきめ細かな保健・医療・福祉サービスを、地域一丸となって一体的に提供します。また、高齢者が住み慣れた地域で、生きがいと誇りをもって生活できるよう、ボランティア活動や地域住民との交流等、多様な社会活動の場を創出するとともに、参加促進の仕組みづくりに向けて、取組を進めていきます。

③地域と連携して防災対策に取り組むまち

西条市では、平成16年台風第21号による災害以降、「死ぬな！逃げろ！助けろ！」を基本とする防災対策に取り組んでいます。今後は、将来発生が予想される南海トラフ巨大地震や台風・豪雨災害等、大規模災害時の被害の防止や軽減を図るために、地域のさらなる防災力の向上が求められています。市民の安全・安心の確保を図るとともに、市民自らの防災意識を高めるため、防災体制の充実・強化に向けて、地域と連携して取組を進めていきます。

④多様な産業をはぐくみ、「しごと」を生み出す豊かなまち

市民所得の向上、地域経済のさらなる活性化を実現するためには、就業の場となる産業分野における活発な事業活動が欠かせません。今後も多様な産業を育むため、引き続き、支援機関等との連携・協力関係のもと、生産性向上や高付加価値化に寄与するDXや省エネ設備等の導入を支援するとともに、新たな企業の立地や既存企業の設備投資の促進、人材確保や事業承継、創業の支援等、積極的な取組を進めていきます。

第4節 西条市の目標人口

【西条市の目標人口】

令和16年（10年後）の目標人口を〇〇人とする。

本計画においては、社人研が公表した将来推計を踏まえながら、西条市が展開する施策・事業の効果等を加味して、次のとおり将来推計を行い、目標人口の設定を行いました。

◆西条市の将来推計人口◆

グラフ

第2章 施策の大綱

第1節 施策の柱

施策の柱として以下の6つの基本目標を掲げ、将来都市像の実現に向けた様々な施策を展開することとします。

《基本目標》 1 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

- ◎人口減少や少子化が進む中、社会情勢や国の動向を踏まえ、子育て世帯の状況に応じた適切な子育て支援や、子どもの成長段階に応じて健やかに育まれる環境の充実に取り組めます。
- ◎住みやすく、住み続けられるまちづくりの礎として、市民のニーズやライフステージ等に応じながら、保健・医療・福祉の横断的かつ継続的な提供体制の充実を図ります。
- ◎誰もが地域社会の一員として、生きがいを持って生活ができるまちづくりに努めます。

1-1 子ども・子育て支援の充実

- ◆核家族化や共働き世帯の増加等、子育てを取り巻く状況の変化に応じて、幼児教育・保育の充実と子育て環境の充実を図ります。
- ◆次代を担う子どもたちが健やかに育つよう、思春期～妊娠～出産～乳幼児期～学童期にわたって継続した支援を行います。

1-2 健康づくり・医療体制の充実

- ◆市民の健康寿命の延伸及び生活の質の向上を図るため、健やかな生活習慣の定着と改善、生活習慣病の発症予防と重症化予防を推進するなど、ライフコースを踏まえた健康づくりを推進します。
- ◆人の健康は、社会とのつながり等、社会的決定要因による影響が大きいことから、健康づくりを支える社会環境の質の向上を図るため、他施策との連携や、地域、職域、関係団体等と協働し、地域一体となった健康づくりに取り組めます。
- ◆スポーツ・レクリエーションに親しむことができる環境づくりにより、生涯にわたり心身共に健康を保つことができるよう取り組めます。
- ◆市民のニーズに応じた持続可能な地域医療提供体制を構築するため、国や県、医療関係機関等との連携により医師の確保に努め、広域による救急医療体制の維持・充実に取り組めます。

- ◆予防接種の接種率の向上に努めるとともに、関係機関との連携強化を図り、新興感染症対策に取り組めます。

I－3 福祉の充実

- ◆高齢者自身が生きがいを持ち続けることができるよう、「支える側」「支えられる側」という関係を超えて、誰もが役割を持ち、人と人、人と社会がつながり、助け合いながら暮らしていける「地域共生社会」の充実に取り組めます。
- ◆高齢になっても住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、高齢者福祉の充実に取り組み、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援が、地域で一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進に取り組めます。
- ◆介護予防・重度化防止に努め、介護保険制度の適正な運営を図ります。
- ◆障がい者が住み慣れた地域で自立し、安定した生活を送れるよう、あらゆる機会を通して啓発活動に努め、様々な福祉サービスの充実、雇用・就労の定着に向けた支援に取り組めます。
- ◆生活困窮者に対して健康で安定した生活を送れるよう、必要な支援に取り組めます。

《基本目標》2 豊かな自然と共生するまちづくり

- ◎水資源を含む自然の豊かさは誇りであり財産です。豊かで多様な自然環境を次代に引き継ぐため、自然環境の保全に関する施策の充実や市民意識の向上を図ります。
- ◎ライフラインとして欠かせない水の安定供給に向けた上水道の整備や、汚水処理や浸水対策により、市民が安全・安心に暮らせる良好な生活環境に向けた下水道の整備に取り組めます。

2-1 自然環境の保全

- ◆石鎚山から河口干潟、燧灘に至る豊かな自然環境を次代に引き継ぐため、多様な自然生態系や希少生物の保全に取り組めます。
- ◆カーボンニュートラルに向けた取組を進めるため、再生可能エネルギーの導入を推進するなど、温室効果ガスの排出抑制に努めます。

2-2 水資源の保全

- ◆豊かに湧き出る「うちぬき」を文化として守り、次代へ引き継ぐための取組を進めます。
- ◆地下水を市民の共有財産である「地域公水」と位置づけ、「育水」の普及・啓発を図り、健全な水循環の保全を推進します。

2-3 循環型社会・衛生美化の推進

- ◆ごみの減量・資源化を図り、市民・事業者・行政等と連携した3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進による循環型社会の形成に取り組めます。
- ◆市民の環境美化意識をさらに高め、良好な生活環境を保持するための取組を進めます。

2-4 上水道の整備

- ◆安全な水を安心して利用できるよう、水道設備の整備を進めます。
- ◆将来にわたって水を供給できるよう、水道事業の経営基盤を強化し、財政状況の健全化に努めます。

2-5 下水道の整備

- ◆公共下水道事業計画区域内の未普及地域の解消のため、汚水処理施設の整備を進めるとともに、豪雨等の自然災害へ対応できるよう、浸水対策にも取り組めます。
- ◆効率的かつ持続的な事業運営のため、経営改善に取り組むとともに、計画的に施設の改築・更新を実施するなど、下水道施設の適正な維持管理に努めます。

《基本目標》3 快適な都市基盤のまちづくり

- ◎誰もが快適に移動できるよう、道路網の整備を進めるとともに、公共交通の維持・充実や海路の利用促進を図ります。
- ◎住みやすく、住み続けられるまちづくりを目指すため、安全・安心な住宅・宅地の整備を進めるとともに、中長期的な視点に立った都市機能の整備や、公園・緑地等の維持・整備に取り組みます。

3-1 交通体系の整備

- ◆道路について、国道11号小松バイパスや今治小松自動車道等幹線道路整備の早期実現を要望するとともに、国道11号・国道196号等の主要幹線道路とのアクセス道路の整備を促進します。また、道路網計画の見直しを行い、計画的かつ効率的な道路ネットワークを推進します。
- ◆自ら移動手段を持たない、いわゆる交通弱者の方に対する配慮のため、公共交通の維持・確保に努めます。
- ◆鉄道について、四国における高速鉄道ネットワーク整備の早期実現に向け、県等関係機関と引き続き一体となって取り組むとともに、都市間の移動手段としての利用啓発に努めます。

3-2 都市基盤の整備

- ◆都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に基づいた居住等に関する緩やかな人口誘導を行うとともに、医療・福祉・商業等の資源を市街地へ誘導することで、誰もが住みやすい都市機能の充実に努めます。
- ◆産業振興を図るため、積極的な企業誘致を進めるとともに、既存企業の操業環境向上と新たな産業系用地を計画的に創出することにより、産業の集積や高度化に努めます。
- ◆すべての市民が快適に過ごせるよう、市民の憩いや集いの場である公園・緑地の維持やストック再編整備を行い、機能の維持と良好な景観の保全に努めます。
- ◆市民の暮らしと経済を支える港湾の機能の充実・強化を図ることを目的に、施設の整備に努めます。また、豊かな自然環境を保全しつつ、市民が安心して暮らすことができるよう、市管理河川の改修に努めます。

3-3 住宅・宅地の整備

- ◆住環境の保全や地震・火災等の災害時に備えるためにも、老朽危険空家の除却を進めるとともに、所有者に対する空家の適正な管理を促します。
- ◆地震発生の際に備えるため、住宅・宅地の耐震化等を促進します。
- ◆入居者のニーズに応じた公営住宅の適正な維持・管理に努めます。

《基本目標》4 災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり

- ◎災害に強い安全・安心な地域社会を築くため、あらゆる災害に備えた地域防災体制を強化し、地域住民との協働・連携による防災・減災対策を進めます。
- ◎多様化・巧妙化する犯罪等の未然防止のため、地域ぐるみの防犯活動の促進や警察の協力による防犯対策に取り組むとともに、交通事故が無くなることをめざして交通安全意識の高揚と交通安全施設の整備を進めます。

4－1 防災・減災対策の強化

- ◆風水害や津波、南海トラフ巨大地震等の災害時に備えて、消防体制の充実や防災基盤の整備等、安全・安心なまちづくりを進めます。
- ◆災害時には地域住民との協働・連携が不可欠であることから、学校や地域における防災教育の推進、消防訓練や防災訓練の実施等による防災意識の醸成と、消防団の充実や自主防災組織の強化及び結成促進に取り組み、地域防災力の向上につなげていきます。

4－2 生活安全の確保

- ◆地域ぐるみの防犯活動を推進するため、市民・警察・学校・防犯協会等の関係団体と連携しながら、防犯パトロールや啓発活動に取り組むとともに、各自治会等が行う防犯活動を支援します。
- ◆消費者被害に遭わないよう、消費者被害防止に向けた注意喚起のための情報発信や啓発に取り組み、多様化・複雑化する消費者トラブルの防止に努めます。
- ◆警察・交通安全協会等の関係団体との連携を図り、交通安全に関する教育や啓発に努めるとともに、交通事故多発交差点や危険箇所等の交通安全施設を整備・充実し、交通事故の未然防止を図ります。

《基本目標》 5 豊かな心を育む教育文化のまちづくり

- ◎次代を担う子どもたちが、将来の自立に向けた様々な学びを享受でき、健やかな心身を育めるよう、学校と家庭、地域が連携した学校教育の充実を図ります。
- ◎生涯学習の推進により、ライフステージや個人のニーズに応じた学びの場や、自らの学びを社会に還元できる機会の提供に努めます。
- ◎市民の文化芸術活動を促進し、地域文化の振興と継承を支援します。
- ◎大切な文化財を整理・保全し、次代に受け継ぐように取り組みます。
- ◎人権・同和教育を推進し、すべての市民の人権が真に尊重される人権文化の花が咲くまち西条市の実現を目指します。

5－1 学校教育の充実

- ◆「ともにづくり、みんなが育つ学校」の創造を目指し、コミュニティ・スクール等を通じた地域や家庭と連携した学校教育の充実に努めるとともに、将来的に児童・生徒数のさらなる減少が予測される中、しっかりとした学力と豊かな人間性を育てる最適な子ども達への教育環境の構築の見地から、学校規模の適正化についての検討を進めます。
- ◆「知・徳・体のバランスのとれた子どもの育成」を目指し、西条市の特色ある学校教育の取組として取り組んできている「学び合い学習」について、ICT教育の充実に合わせ、その効果的な活用によるさらなる推進を図るとともに、道徳教育や体力づくり等、健やかな心と体の育成に向けた教育等の充実に取り組みます。

5－2 社会教育の充実

- ◆公民館や図書館等の機能の維持・充実に努め、市民ニーズに応じた講座や展示等を行うとともに、市民自らが地域課題を解決するための学習活動を充実させ、地域と連携しながら、特色ある地域づくりを推進します。

5－3 地域文化の振興と継承

- ◆これまで育まれてきた市民文化を大切にするとともに、現在取り組まれている芸術活動の成果を発表する機会の提供や、高い芸術に触れる機会の創出に努めます。

5－4 歴史文化の保全と活用

- ◆郷土が生んだ偉人の顕彰や、史跡・美術工芸・民俗資料等を整理し、適正に保全したうえで、市民の財産として広く情報発信することにより、市民の持つ郷土愛育成につなげます。

5－5 人権・同和教育の推進

- ◆市民一人ひとりが、多様な価値観や互いの違いを認め合う豊かな心をともに育み、いかなる差別も許さない社会の実現に向け、学習機会の拡充と啓発活動の推進に取り組めます。

《基本目標》 6 活力あふれる産業振興のまちづくり

- ◎西条市の豊かな自然環境を活かした農林水産業の活性化と発展のため、関係機関と連携して、担い手の確保や経営基盤の強化、販路拡大等に資する取組を推進します。
- ◎産業の活性化と発展のため、各支援機関等と連携して、企業誘致や市内事業者の競争力強化、創業者等の支援に取り組みます。
- ◎観光行動の変化に対応し、地域で活躍する人材のスキルやライフスタイル等を生かした滞在コンテンツを創出し、来訪の高頻度化、長期化及び消費額の増加を推進します。
- ◎あらゆる産業において、人材不足が問題であるため、各支援機関等と連携して、市内雇用の維持・確保に取り組みます。

6－1 農業の振興

- ◆農業生産基盤の整備や営農支援を行うことにより農地集積を進めるとともに、スマート農業に取り組む生産者を支援することで、経営の安定化・効率化や生産性の向上、人材不足の解消につなげます。
- ◆持続可能な農業振興のため、新規就農者の確保・育成や、農産物の高付加価値化と販路拡大に取り組みます。
- ◆農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。

6－2 林業の振興

- ◆森林の有する水源かん養や土砂災害防止等の多面的機能の維持・増進を図るため、森林経営管理制度による森林整備を推進するほか、林業事業体が行う森林整備や担い手の確保・育成等に対する支援、森林・林業に関する普及啓発に取り組みます。
- ◆森林資源の循環利用を促進するため、林道等の整備を推進するとともに、高性能林業機械等の導入に対する支援や木材の利用拡大に取り組みます。
- ◆山間部の防災対策や森林整備等を効率的に行うため、地籍調査を計画的に推進します。
- ◆鳥獣による森林や農作物への被害軽減を図るため、有害鳥獣対策に取り組みます。

6－3 水産業の振興

- ◆遠浅漁場の特性を活かした水産業の振興を図るために、魚介類の種苗放流、藻場づくりや漁場の清掃等、水産資源の確保と漁場環境の保全に取り組みます。
- ◆水産業経営の安定を図るため、先端技術の機械導入による省力化や生産性の向上、漁業後継者の育成を支援するとともに、地元で獲れた水産物の地産地消と魚食普及を推進します。

6-4 企業活動の活性化

- ◆新たな産業系用地の確保等により、企業が立地しやすい環境を整えて企業誘致を図るとともに、既存企業の持続的な発展と安定的な雇用の創出を図るため、設備投資に対する優遇制度の強化等に取り組みます。
- ◆市内事業者に対して、各支援機関等と連携して研究開発・販路開拓・人材育成等の様々な観点から総合的な支援を行い、事業継続・発展につながる経営基盤の強化・改善を図ります。

6-5 事業創出に向けた環境づくり

- ◆各支援機関等と連携しながら、創業希望者の状況に応じた専門的な相談支援や、既存産業の新規分野への事業展開支援、新商品開発の支援等に取り組み、地域産業の活性化を図ります。

6-6 観光産業の創出

- ◆広域連携によるいしづちブランド等、豊かな自然や歴史・産業・名水・特産品等の観光資源を活用した魅力的な観光ルートを確立するとともに、観光プロモーションの強化により広く情報を発信します。
- ◆来訪者の多様なニーズに対応できるよう、観光拠点の整備を図るとともに、再び西条市を訪れたいと思ってもらえるよう、受け入れ体制を強化します。

6-7 産業人材・雇用環境

- ◆各支援機関等との連携のもと、多様な人材の確保に向けた就業機会の創出とともに、市内事業者の認知度向上に向けた取組を支援します。
- ◆誰もが生き生きと働き続けられるよう、企業等における従業員の福利厚生の実現に向けた取組や、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を推奨します。

7 構想の実現に向けて

- ◎住みやすく、住み続けられるまちづくりを目指して、市民との協働・連携・対話により、行政・地域・関係機関・市民が一体となった地域づくりを進めます。また、地域に対する誇りや自負心を持ち、いきいきと活動する「活動人口」を増やすことにより、元気で価値ある地域づくりも進めます。
- ◎テレビを含む様々なメディアやSNS等のツールを活用するとともに、情報発信力のあるタレント等をインフルエンサーとして活用することで、西条市の魅力的な地域資源を市内外に発信し、「市民の愛着や誇りの醸成」と「知名度や都市イメージの向上」に取り組みます。
- ◎デジタル化を推進して、行政サービスの利便性の向上や業務効率化を図るとともに、中長期的な公共施設等の縮充や、民間活力を活用した効率的な財政運営にも取り組みます。

7-1 協働によるまちづくりの推進

- ◆協働によるまちづくりを推進するため、NPO法人やボランティア団体等、まちづくりの担い手となる多様な団体が活動しやすい環境を整えるとともに、市民活動団体の育成・支援を図ります。
- ◆地域が抱える課題をビジネスの手法により解決するコミュニティビジネスの普及や、中間支援組織等との連携による市民活動団体を支援することにより、地域資源や市民活動を活かした地域づくり・人づくりを進めます。
- ◆地域自治の実現と協働によるまちづくりを推進するために、小学校区や公民館の範囲を基本的なエリアとして、地域自治組織の設立を支援します。
- ◆市民と行政の対話の機会を創出することにより、市民の視点に立った（市民参画機会が充実した）まちづくりや施策を推進します。
- ◆国際化に伴う外国人との交流に対応できるよう、多文化に触れる機会の提供や国際理解に関する取組を進めます。
- ◆性別にかかわらず活躍できる社会を目指す男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進します。

7-2 人口減少対策とシティプロモーションの推進

- ◆市民に対して西条市の魅力を訴求することで、愛着や誇りの醸成を促進し、転出抑制や将来的なUターンの拡大等を目指します（インナープロモーション）。
- ◆大都市圏在住の若者・子育て世代に対し、西条市の魅力を発信することで、市外から見た西条市の知名度とイメージの向上を図り、移住・定住促進、関係人口の増加を目指します（アウトタープロモーション）。

7-3 行財政運営の推進

- ◆マイナンバーカードの活用等、行政サービスのDXを推進することにより、市民サービスの向上と行政事務の効率化・迅速化を図ります。
- ◆経営感覚のある行財政運営を実践するため、指定管理者制度をはじめとする多様な公民連携手法による効率的かつ効果的な行政サービスの提供に努めるとともに、事務事業の見直しや適正化を行いながら、限られた人材の有効活用や経費支出の効率化を徹底します。
- ◆公共施設の適切な維持・修繕・長寿命化等を進めるとともに、人口減少に伴う公共施設の利用ニーズ等を見極めながら、建築物は縮減するものの、機能やサービスは維持・向上する縮充の発想を持って、公共施設の統廃合や複合化・集約化について検討していきます。
- ◆未利用の公有資産について、地域社会のニーズへの対応と収益確保の双方の観点から、土地・建物の情報を積極的に発信し、有償による譲渡や貸付等、民間事業者等による利活用の拡大に努めます。
- ◆情報システムの効果的な導入を進めながら、持続可能な保守・運用を行うため、中長期を見据えた適正な管理に取り組みます。

第2節 施策体系

人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市

「持続可能都市西条2050」の世界
Well-Beingにみちあふれた地域社会

基本目標 1	健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり	1-1 子ども・子育て支援の充実
		1-2 健康づくり・医療体制の充実
		1-3 福祉の充実
基本目標 2	豊かな自然と共生するまちづくり	2-1 自然環境の保全
		2-2 水資源の保全
		2-3 循環型社会・衛生美化の推進
		2-4 上水道の整備
		2-5 下水道の整備
基本目標 3	快適な都市基盤のまちづくり	3-1 交通体系の整備
		3-2 都市基盤の整備
		3-3 住宅・宅地の整備
基本目標 4	災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり	4-1 防災・減災対策の強化
		4-2 生活安全の確保
基本目標 5	豊かな心を育む教育文化のまちづくり	5-1 学校教育の充実
		5-2 社会教育の充実
		5-3 地域文化の振興と継承
		5-4 歴史文化の保全と活用
		5-5 人権・同和教育の推進
基本目標 6	活力あふれる産業振興のまちづくり	6-1 農業の振興
		6-2 林業の振興
		6-3 水産業の振興
		6-4 企業活動の活性化
		6-5 事業創出に向けた環境づくり
		6-6 観光産業の創出
		6-7 産業人材・雇用環境
7 構想の実現に向けて		7-1 協働によるまちづくりの推進
		7-2 人口減少対策とシティプロモーションの推進
		7-3 行財政運営の推進

■SDGs と施策との関連性（一覧） ※施策ごとに該当する主な SDGs

★SDGs（17のゴール）	基本目標1			基本目標2					基本目標3			基本目標4	
	1-1 子ども・子育て支援の充実	1-2 健康づくり・医療体制の充実	1-3 福祉の充実	2-1 自然環境の保全	2-2 水資源の保全	2-3 循環型社会・衛生美化の推進	2-4 上水道の整備	2-5 下水道の整備	3-1 交通体系の整備	3-2 都市基盤の整備	3-3 住宅・宅地の整備	4-1 防災・減災対策の強化	4-2 生活安全の確保
1. 貧困をなくそう 													
2. 飢餓をゼロに 													
3. すべての人に健康と福祉を 													
4. 質の高い教育をみんなに 													
5. ジェンダー平等を実現しよう 													
6. 安全な水とトイレを世界中に 													
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 													
8. 働きがいも経済成長も 													
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 													
10. 人や国の不平等をなくそう 													
11. 住み続けられるまちづくりを 													
12. つくる責任 つかう責任 													
13. 気候変動に具体的な対策を 													
14. 海の豊かさを守ろう 													
15. 陸の豊かさを守ろう 													
16. 平和と公正をすべての人に 													
17. パートナリーシップで目標を達成しよう 													

★SDGs (17のゴール)	基本目標5					基本目標6							7		
	5-1 学校教育の充実	5-2 社会教育の充実	5-3 地域文化の振興と継承	5-4 歴史文化の保全と活用	5-5 人権・同和教育の推進	6-1 農業の振興	6-2 林業の振興	6-3 水産業の振興	6-4 企業活動の活性化	6-5 事業創出に向けた環境づくり	6-6 観光産業の創出	6-7 産業人材・雇用環境	7-1 協働によるまちづくりの推進	7-2 人口減少対策とシティプロモーションの推進	7-3 行財政運営の推進
1. 貧困をなくそう															
2. 飢餓をゼロに															
3. すべての人に健康と福祉を															
4. 質の高い教育をみんなに															
5. ジェンダー平等を実現しよう															
6. 安全な水とトイレを世界中に															
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに															
8. 働きがいも経済成長も															
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう															
10. 人や国の不平等をなくそう															
11. 住み続けられるまちづくりを															
12. つくる責任 つかう責任															
13. 気候変動に具体的な対策を															
14. 海の豊かさを守ろう															
15. 陸の豊かさを守ろう															
16. 平和と公正をすべての人に															
17. パートナリーシップで目標を達成しよう															

